

平成 28 年 2 月

平成 28 年 度 主 要 事 業

東 京 都

目 次

政 策 企 画 局	-----	1
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	-----	3
総 務 局	-----	6
主 税 局	-----	1 2
生 活 文 化 局	-----	1 3
オリンピック・パラリンピック準備局	-----	2 8
都 市 整 備 局	-----	3 5
環 境 局	-----	6 5
福 祉 保 健 局	-----	8 0
産 業 労 働 局	-----	1 6 6
建 設 局	-----	2 4 7
港 湾 局	-----	2 6 5
会 計 管 理 局	-----	2 7 2
教 育 庁	-----	2 7 3
警 視 庁	-----	2 9 2
東 京 消 防 庁	-----	2 9 5
病 院 会 計	-----	2 9 8
中 央 卸 売 市 場 会 計	-----	2 9 9
都 市 再 開 発 事 業 会 計	-----	3 0 0
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計	-----	3 0 1
港 湾 事 業 会 計	-----	3 0 2
高 速 電 車 事 業 会 計	-----	3 0 3
水 道 事 業 会 計	-----	3 0 4
下 水 道 事 業 会 計	-----	3 0 5

政 策 企 画 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1 特区の推進	百万円 496	百万円 697	百万円 △ 201
外国企業発掘・誘致事業			
ビジネスコンシェルジュ事業 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
2 都市外交の推進 〔 総務局、オリンピック・パラリンピック準備局、都市整備局、環境局、福祉保健局、東京消防庁に計上されている事業を含む。〕 在京大使館等との連携強化 東京グローバルパートナーズセミナー 経済交流促進のプラットフォーム 危機管理ネットワーク アジア感染症対策プロジェクト 等	百万円 1,902	百万円 9,760	百万円 △ 7,858
(新) 3 都市の魅力を高めるライトアップ等に関する検討調査	40	0	40

青少年・治安対策本部

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1 地域における見守り活動への支援 地域や学校が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。 地域における防犯設備整備に対する補助 商店街における防犯設備整備に対する補助 通学路における防犯設備整備に対する補助	百万円 791	百万円 790	百万円 1
2 子供の安全確保に向けた対策の推進 子供の見守り活動を担う人材を育成するとともに、子供見守り活動に対する支援を行う。	4	6	△ 2
3 身近な犯罪の防止対策 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺など都民の身近で起こる犯罪に対し対策を行い被害拡大の防止を図る。 実演式防犯講話 自動通話録音機設置促進補助 等	84	116	△ 32

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 若年者自立支援			
(1) ひきこもり等対策	99	89	10
ひきこもりサポートネットの運営			
ひきこもり等の若者支援プログラムの普及・定着			
子供・若者自立等支援体制整備			
(2) 若者総合相談の実施	43	43	0
主に18歳以上で就労のつまずきや人間関係の悩み、心理的な不安等を持つ若者を対象として、相談支援を行う。			
(3) 非行少年の立ち直り支援	12	12	0
立ち直り支援ワンストップセンター 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
5 ネット・ケータイヘルプデスクの運営	百万円 25	百万円 27	百万円 △ 2
架空請求、迷惑メール、ネットいじめ等、インターネット及び携帯電話における利用上のトラブルに対し、幅広く相談支援を行う。			
6 I T S等を活用した交通の円滑化と安全の促進	344	283	61
新たなハイパースムーズ作戦			
I T S技術の活用			
信号制御の高度化・最適化			
道路施設の改善			
渋滞対策の普及啓発 等			

総 務 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1 サイバーセキュリティ体制の強化 外部からのサイバー攻撃に対応するため、全庁的なマネジメント体制を強化し、セキュリティレベルの向上を図る。	百万円 314	百万円 54	百万円 260
2 区市町村の振興 (1) 市町村総合交付金 市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の一層の振興を図る。	74,274 49,000	76,674 48,300	△ 2,400 700

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(2) 区市町村振興基金繰出 百万円 2,767 百万円 2,980 百万円 △ 213 区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出 基金貸付規模 294億円			
(3) 特別区都市計画交付金 19,500 19,500 0 特別区の都市計画事業に対する補助			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) 災害復旧・復興特別交付金 大島町の災害復旧・復興事業に対する財政 支援	百万円 500	百万円 1,000	百万円 △ 500
(5) (公財) 東京都島しょ振興公社助成 補助金 555百万円 貸付金 560百万円	1,115	1,061	54

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(6) 新たな多摩のビジョンの推進 多摩地域の多様な主体相互の共通認識を醸成するとともに、都と各市町村が連携し、多摩の魅力を発信することを通じて、新たな多摩のビジョンの推進を図る。	百万円 139	百万円 74	百万円 65
(7) 小笠原航路新船建造費補助 東京～父島間、父島～母島間の定期航路において、村民生活の安定及び世界自然遺産登録により増加した観光客の維持のため、経年劣化が進む船舶の代替船建造に対して補助を行う。 補助率 1/2	1,253	3,759	△ 2,506
(新) 3 地域防災拠点の整備 旧立川政府倉庫の防災拠点等としての活用	7,595	0	7,595

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 防災対策の強化	2,368	2,283	85
(1) 帰宅困難者対策	1,911	1,780	131
区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設に配備する備蓄品の購入経費の補助、「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施			
(2) 防災隣組の推進	69	65	4
発災時に機能する地域の共助の仕組みとして防災隣組を推進			
(3) 燃料確保対策	349	398	△ 49
大規模災害時における石油燃料の確保等により緊急通行車両等に必要となる燃料を安定的に供給			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) 震災復興体制の基盤整備 区市町村と連携を図りつつ、被災した都民の生活再建に向けた震災復興事業を効果的に推進するための基盤整備	百万円 39	百万円 40	百万円 △ 1
5 防災普及広報 都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、防災展等を実施するとともに、「東京防災」の活用を促進	475	2,298	△ 1,823
6 公立大学法人の管理運営 公立大学法人首都大学東京に対する交付金等	22,249	20,181	2,068

主 税 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) 1 地方創生を支える「税務の達人」の育成 都税の法人課税、資産評価、滞納整理において 全国自治体の税務職員が東京における多種多様 な調査等の実務を経験することで「活きた実務 スキル」を共有するとともに、豊富な知識・経 験を持つ都職員を講師として全国に派遣する。 全国自治体からの職員の受入 20名 都職員の全国自治体への派遣 150名	百万円 23	百万円 0	百万円 23
(新) 2 税に対する理解の促進 税の仕組みや、税と都民生活との関わりについ て分かりやすく伝え、税に対する都民の理解を 深める。	60	0	60

生 活 文 化 局

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	都立文化施設の改修	4,558	3,262	1,296
	現代美術館	債務負担 (8,857)	(387)	(8,470)
	東京都庭園美術館 等			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	アートカウンシル等による文化の創造・発信 東京芸術文化評議会 (新) アール・ブリュットの普及啓発・拠点形成 専門家を活用した芸術文化活動支援事業 芸術文化・創造発信事業 等	1,968	1,792	176
3	文化プログラム事業等の推進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムを牽引するため、都の主導による中核的事業を推進するなど、東京の多彩な芸術文化の魅力を内外に発信する。	1,498	610	888

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
4	ボランティア活動への参加促進 東京ボランティア・市民活動センターと連携し、都民のボランティア活動への参加を促進するほか、東京都ボランティア活動推進協議会等を通じた多様な主体による活動気運の醸成を図る。	百万円 287	百万円 144	百万円 143
5	地域力向上方策の展開 地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。	200	180	20

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
6	「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、高齢者を中心に、簡易な日常会話レベルの語学力を有するボランティアを育成する。	百万円 298	百万円 179	百万円 119
7	多文化共生社会の実現に向けた取組 様々な機関や団体と連携し、東京で暮らし、働く外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。	132	60	72
8	男女平等参画施策の推進 女性の活躍推進に向けた気運の醸成やワーク・ライフ・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。	1,036	1,099	△ 63

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 公衆浴場対策	782	791	△ 9
（１） 確保浴場対策	6	7	△ 1
確保浴場融資利差補助	債務負担 (38)	(38)	(0)
融資枠 2 億円			
貸付限度額 改築 1 億円			
修繕 5,000万円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 改築 20年以内			
修繕 10年以内			
（２） 健康増進型公衆浴場改築支援事業	250	250	0
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,000万円			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	百万円 120	百万円 120	百万円 0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
補助限度額 400万円 等			
(4) 公衆浴場耐震化促進支援事業	150	150	0
ア 応急的修繕	137	137	0
補助限度額 400万円			
イ 計画的修繕	13	13	0
補助限度額 660万円			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 公衆浴場改善資金利子補助	67	68	△ 1
ア 改築資金利子補助	25	25	0
融資枠	債務負担		
確保浴場 1 億円	(212)	(212)	(0)
その他 5 億円			
貸付限度額 1 億円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 20年以内			
補助利率 確保浴場 上限なし			
その他 3.5%以内			
イ 修繕資金利子補助	31	32	△ 1
融資枠	債務負担		
確保浴場 1 億円	(143)	(143)	(0)
その他 6 億円			
貸付限度額 5,000万円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 10年以内			
補助利率 確保浴場 上限なし			
その他 3.5%以内			
ウ 施設存続資金利子補助	11	11	0
融資枠	債務負担		
2 億円	(39)	(39)	(0)
貸付限度額 1 億円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 10年以内			
補助利率 3.5%以内			
(6) 公衆浴場対策協議会の運営等	189	196	△ 7

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 私立学校教育助成			
（１） 経常費補助	115,413	113,570	1,843
ア 私立高等学校	64,755	63,854	901
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	25,558	25,679	△ 121
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	6,832	6,827	5
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	18,268	17,210	1,058
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 1,752	百万円 1,665	百万円 87
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部）	1,469,000円		
特別支援学校（高等部以外）	1,457,000円		
特別支援学級	540,228円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	130	135	△ 5
単価（生徒一人当たり年額）	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	1,032	1,157	△ 125
単位費用 経常費補助の1/4			
規模 25,541人 → 23,130人			
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	200	185	15
単価（園児一人当たり年額）	392,000円		
規模 471人 → 510人			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(6) 私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	百万円 3,665	百万円 3,437	百万円 228
(7) 認定こども園新制度移行支援特別補助 子ども・子育て支援新制度へ移行した認定こども園に対する補助	198	875	△ 677

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(8) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	百万円 5,355	百万円 5,458	百万円 △ 103
単価（園児一人当たり年額）			
生活保護・住民税非課税等	74,400円		
年収360万円以下	54,000円		
年収360万円超680万円以下	42,000円		
年収680万円超730万円以下	28,800円		
規模 104,838人 → 102,941人			
※年収360万円以下の第2子以降	74,400円		
年収360万円超680万円以下の第2子以降	67,200円		
年収680万円超730万円以下の第2子以降	60,000円		
(9) 私立幼稚園預かり保育推進補助	1,131	1,135	△ 4
補助対象			
早朝保育			
延長保育			
夏・冬・春休み期間中の保育			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(10) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 306	百万円 312	百万円 △ 6
専修学校（高等課程）への運営費助成			
単価（生徒一人当たり年額）			
学校法人立 159,800円			
規模 2,075人 → 2,016人			
(11) 私立専修学校特別支援教育事業費補助	62	65	△ 3
単価（生徒一人当たり年額） 392,000円			
規模 165人 → 158人			
(12) 私立専修学校教育環境整備費補助	353	351	2
教育設備・研究用図書整備			
専修学校評価促進			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13) 私立学校安全対策促進事業費補助	8,756	8,879	△ 123
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び改築に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	7,466	7,837	△ 371
イ アスベスト対策工事補助	6	8	△ 2
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	704	893	△ 189
エ 学校安全推進事業 A E D整備 等	115	115	0
オ 防災力向上事業 外部専門家等を活用した講習会 等	465	26	439
(14) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	300	300	0
私立学校の省エネ型照明等の整備に対する補助			
(15) 私立学校 I C T教育環境整備費補助	347	347	0
タブレット端末整備 等			
(16) 私立高等学校都内生就学促進補助	721	694	27
単価（受入生徒一人当たり） 28,000円			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(17) 私立高等学校海外留学推進補助 私立学校が行う海外留学に参加する生徒に対する補助	百万円 400	百万円 400	百万円 0
(18) 私立学校外国語指導助手活用事業費補助 私立学校における外国語指導助手活用に対する補助	884	720	164
(新) (19) 私立学校外国語科教員海外派遣研修事業費補助 私立学校における外国語科教員の海外派遣研修に対する補助	204	0	204
(20) 私立高等学校等特別奨学金補助 補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等 専門学校(3年生まで)・専修学校(高等 課程)に在学する生徒 単価(生徒一人当たり年額) 生活保護 143,000円 住民税非課税等 95,400円 住民税所得割額基準額未満 135,000円 一般(所得制限あり) 107,100円 規模 43,072人 → 44,680人	5,036	4,792	244

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(21)	私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	305	266	39
	私立高等学校等就学支援金の支給事務を確 実かつ円滑に実施するため、学校設置者が 行う事務に対する補助			
11	私立高等学校等就学支援金	19,903	23,429	△ 3,526
	単価（生徒一人当たり年額）			
	生活保護・住民税非課税等	297,000円		
	住民税所得割額基準額未満	237,600円		
	一般（年収590万円未満）	178,200円		
	一般（年収910万円未満）	118,800円		
12	育英資金事業費補助	1,443	1,879	△ 436
	貸与額（生徒等一人当たり月額）			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課 程）			
	国公立	18,000円		
	私 立	35,000円		
	専修学校（専門課程）			
	国公立	45,000円		
	私 立	53,000円		
	交通遺児			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等 課程）			
	国公立	35,000円		
	私 立	40,000円		

オリンピック・パラリンピック準備局

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備	62,116	52,672	9,444
	(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催準備	8,955	4,654	4,301
	大会開催に向けた着実な準備			
	大会開催に向けた普及啓発 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会施設整備	53,161	48,018	5,143
〔都市整備局、環境局、港湾局に計上され ている事業を含む。〕	債務負担 (1,315)	(136,640)	(△135,325)
競技施設等整備			
選手村整備 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 障害者スポーツの振興（一部再掲）	5,771	2,104	3,667
〔総務局、教育庁に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (3,754)	(67)	(3,687)
障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。			
(新)			
都立学校活用促進モデル事業			
(新)			
障害者スポーツ観戦促進事業			
障害者スポーツセンターの改修 等			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	スポーツの振興	1,181	793	388
	(1) 地域スポーツクラブの支援	11	11	0
	地域スポーツクラブ設立活性化事業			
	クラブ育成セミナー 等			
	(2) スポーツムーブメントの創出	500	423	77
	スポーツイベント等の開催			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) ラグビーワールドカップ 2019 の開催準備 開催準備にかかる調査 等	百万円 670	百万円 359	百万円 311

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 総合的な競技力向上施策の推進	799	738	61
（１） 競技力向上事業	333	274	59
強化事業（41競技） 等			
（２） ジュニア選手の発掘・育成	349	349	0
ジュニア育成地域推進事業（59団体）			
トップアスリート発掘・育成事業			
（３） アスリートサポート事業	117	115	2
スポーツ医・科学に立脚した各種サポート			
アスリートのキャリア形成を支援			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
5	東京マラソン等の開催 東京マラソン開催に係る補助金 当日イベント 等	百万円 207	百万円 206	百万円 1
6	武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の整備（再掲） 味の素スタジアムの隣接地に総合的なスポーツ施設を整備する。	23,217	6,215 債務負担 (4,772)	17,002

都 市 整 備 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	94,119	58,082	36,037
(1) 木密地域不燃化10年プロジェクト	88,408	52,170	36,238
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度	4,454	3,751	703
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 特定整備路線の整備	83,941	48,398	35,543
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	78,500	45,445	33,055
	債務負担 (97)	(86)	(11)
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	5,441	2,953	2,488
ウ 木造住宅密集地域に関する検討調査	13	21	△ 8
(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)	2,532	2,358	174
道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 防災密集地域再生促進事業	2,856	2,778	78
ア 都市防災不燃化促進事業	251	219	32
補助地区 42地区			
補助対象			
建築物助成			
仮住居費補助 等			
イ 木造住宅密集地域整備事業	2,605	2,559	46
補助地区 51地区			
補助対象			
基盤整備費			
建替促進費 等			
(4) 整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度	323	776	△ 453
木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
2 耐震改修促進事業	百万円 24,962	百万円 47,641	百万円 △ 22,679
〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	9	7	2
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
(2) 普及啓発	94	154	△ 60
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	36	90	△ 54
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
緊急輸送道路沿道 7 区市町村			
その他 32 区市町村			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
イ	耐震マーク表示制度 耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示	百万円 36	百万円 41	百万円 △ 5
ウ	耐震ポータルサイトの運営等	22	23	△ 1

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	民間建築物の耐震化のための助成制度	11,243	32,514	△ 21,271
	ア 整備地域内の建築物（再掲）	323	776	△ 453
	木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	イ マンション	507	1,270	△ 763
	昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
ウ	緊急輸送道路沿道建築物	10,413	30,468	△ 20,055
	緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(4)	公共建築物等の耐震化のための助成制度	13,009	14,824	△ 1,815
	ア 社会福祉施設	276	366	△ 90
	民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	イ 民間病院	5,267	6,621	△ 1,354
	災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ウ 私立学校（再掲）	百万円 7,466	百万円 7,837	百万円 △ 371
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
（５） 技術的支援	607	142	465
耐震化総合相談窓口の運営			
耐震診断等技術者講習会の実施			
等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
3 都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	百万円 158	百万円 34	百万円 124
4 都市整備に関する調査等	1,130	513	617
(1) 東京の交通戦略の推進に関する検討調査 東京の活力・魅力・成長を支える利用者本位の総合的な交通政策の検討を行う。	16	15	1
(2) 「都市づくりのグランドデザイン（仮称）」検討調査 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のさらに先を見据えた東京全体の都市づくりのグランドデザイン（仮称）に関する検討を行う。	51	43	8

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。	百万円 13	百万円 24	百万円 △ 11
(4) 雨水流出抑制事業費補助 総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。	52	52	0
(5) 一時貯留施設等の設置 区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や学校、公園などの公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助を行う。	196	178	18

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(6) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	百万円 40	百万円 18	百万円 22
(7) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	50	56	△ 6
(8) 東京の都市計画道路網の検討調査 東京の道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路網全体のあり方について検討を行う。	425	101	324

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(9) 都心と臨海副都心とを結ぶB R T整備事業 都心と臨海副都心とを結ぶ、利用者に優しく環境面でも優れたB R Tについて、最先端技術の導入も視野に入れ、整備に向けた具体的な検討を行う。	百万円 121	百万円 26	百万円 95
(新) (10) 舟運活性化に関する検討調査 〔 建設局、港湾局に計上されている事業を含む。 〕 東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する検討・調査を行う。	166	0	166

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
5	ハッ場ダム関連経費	百万円 5,322	百万円 2,657	百万円 2,665
	〔建設局、水道事業会計に計上されている事業〕 を含む。			
	国直轄事業負担金			
	水源地域対策特別措置法に基づく整備事業費負担金			
	利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金			
6	特別緑地保全地区の指定促進	150	185	△ 35
	既存の樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地所有者からの買取請求に応じて土地を取得する費用の一部を補助する。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
7	首都高速道路整備事業出資金	百万円 2,136	百万円 1,814	百万円 322
	建設中路線			
	首都高速晴海線			
	起終点 中央区晴海～江東区有明			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
8	地下高速鉄道建設助成	9,691	9,458	233
	(1) 補助金	3,737	3,504	233
	ア 東京都交通局	1,088	1,054	34
	イ 東京地下鉄(株)	2,649	2,450	199
	(2) 社会資本等整備基金積立金	5,954	5,954	0
9	区施行連続立体交差事業費補助	1,499	897	602
	区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
	対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
10	鉄道施設耐震対策事業 都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋 京成上野～江戸川（京成） 落橋防止 小田急多摩センター～唐木田（小田急）等	百万円 926	百万円 1,016	百万円 △ 90
(新)				
11	利用者本位のターミナル実現に向けた補助 都内ターミナル駅において、各施設管理者が実施する案内サインの改善や乗換ルートของ バリアフリー化等に対する補助を行う。	43	0	43

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
12	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 422	百万円 263	百万円 159
	(1) バリアフリー基本構想作成費補助	3	3	0
	先進的でモデルとなる駅を中心としたまちのバリアフリー化に向けた整備計画等の作成に要する経費について補助を行う。			
	(2) ホームドア整備促進事業	274	135	139
	ホームからの転落事故を防止するため、鉄道駅のホームドアの設置に対して、国と区市町村と協調して補助を行う。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) ホームドア整備促進事業 (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅のホームドアの設置に対して、国と協調して補助を行う。	百万円 10	百万円 20	百万円 △ 10
(4) 鉄道駅エレベーター等整備事業 高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対し、国と区市町村と協調して補助を行う。	65	70	△ 5
(5) 鉄道駅エレベーター等整備事業 (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅のエレベーター等の整備に対して国と協調して補助を行う。	70	35	35

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 バス走行環境改善システム整備事業等	67	88	△ 21
（１） バス走行環境改善システム整備事業	36	41	△ 5
バスの定時性を確保するため、GPS等を利用した位置情報提供サービスを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費について助成を行う。			
（２） 公共車両優先システム整備事業	1	1	0
バスの定時性、速達性を確保するため、光ビーコン等を利用した公共車両優先システムを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費について助成を行う。			
（３） だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	30	46	△ 16
ノンステップバス等の購入に要する経費について助成を行う。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
14	道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲) 道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。 豊島区東池袋地区（補助第81号線） 墨田区鐘ヶ淵地区（補助第120号線） 北区十条地区（補助第83号線） 目黒区目黒本町地区（補助第46号線） 板橋区大山中央地区（補助第26号線）	百万円 7,973	百万円 5,311	百万円 2,662
15	都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進 都営住宅建替えにより生み出された用地を有効活用し、都市計画道路等を整備する。 調布3・4・7号線（調布市）	328	517	△ 189

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
16	土地区画整理事業助成	百万円 7,119	百万円 7,218	百万円 △ 99
	土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助			
	補助団体 11組合等 3区 7市			
17	(公財) 東京都都市づくり公社助成	279	494	△ 215
	公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成			
18	市街地再開発事業助成	3,064	3,890	△ 826
(1)	市街地整備補助	2,730	2,525	205
	補助地区 4地区			
(2)	公共施設管理者負担金	334	1,365	△ 1,031
	交付地区 3地区			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
19	土地区画整理	16,217	16,101	116
	(1) 区部中心部の整備	1,183	1,796	△ 613
	汐留地区			
	(2) 広域交通基盤整備などにあわせた市街地整備	15,034	14,305	729
	債務負担 六町地区ほか3地区	(1,239)	(449)	(790)
20	市街地再開発事業	15	32	△ 17
	平成17年度末をもって市街地再開発事業会計を 廃止したことに伴い、一般会計において引き続 き未処分の保留地の販売等を実施する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
21 宅地販売事業	百万円 306	百万円 333	百万円 △ 27
平成23年度末をもって多摩ニュータウン事業会計を廃止したことに伴い、一般会計において引き続き未処分宅地等の販売を実施する。			
22 民間住宅助成事業	858	846	12
(1) 民間住宅建設資金融資あっせん	447	589	△ 142
債務負担			
自己用住宅 30戸	(204)	(205)	(△ 1)
マンション改良 5,000戸 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(2) マンション関連施策	百万円 116	百万円 123	百万円 △ 7
マンションの管理適正化の推進			
マンション耐震化の啓発			
まちづくりと連携したマンション再生制度			
等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 子育て世帯に配慮した住宅の認定制度を実施するとともに、区市町村を通じた整備費等の補助を行う。	百万円 17	百万円 26	百万円 △ 9
(4) 空き家活用等支援事業 広域的観点から空き家に係る対策の検討のほか、区市町村が行う空き家対策計画策定や空き家改修工事助成等に対して補助を行う。	271	100	171
(5) 東京都居住支援協議会の運営 区市町村の居住支援協議会設立を促進するとともに、区市町村や民間の取組に対する支援を行う。	7	8	△ 1

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
23	都市居住再生促進事業	百万円 49	百万円 54	百万円 △ 5
	建替や共同化等により、防災性が高く良質な共同住宅を供給する事業に対して補助を行い、職住近接や老朽マンションの建替等の住宅・まちづくり推進事業を促進する。			
24	東京都住宅供給公社貸付及び補助	435	441 債務負担 (173)	△ 6

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
25 区市町村住宅等の供給助成	百万円 4,317	百万円 5,074	百万円 △ 757
(1) 公営住宅供給助成	1,761	3,012	△ 1,251
債務負担	(125)	(731)	(△ 606)
(2) 特定優良賃貸住宅等供給助成	10	20	△ 10
(3) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	2,546	2,042	504
ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	2,347	1,865	482
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
新築型 1,435戸			
ストック活用型 100戸			
イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	199	177	22
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
新築型 40戸			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
26 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	71,725	63,384	8,341
（１） 都営住宅の建設	70,050	61,835	8,215
債務負担			
（ 47,531）	（ 46,912）	（ 619）	
建 替 3,800戸			
耐震改修			
昭和56年以前に建設された団地に対して 計画的に耐震改修を実施する。			
等			
（２） 住宅建設に伴う地域開発整備	1,675	1,549	126
債務負担			
（ 2,000）	（ 711）	（ 1,289）	
（参考） 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
27	臨海都市基盤整備事業 (臨海都市基盤整備事業会計) 晴海・豊洲・有明北地区を土地区画整理事業等 により整備する。 調査設計・工事 等 放射第34号線延伸部 環状第2号線延伸部	百万円 8,573	百万円 13,140	百万円 △ 4,567

環 境 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1 スマートエネルギー都市の創造	百万円 10,837	百万円 8,064	百万円 2,773
省エネルギーと快適性・防災性を高次元で実現 するスマートエネルギー都市を創造する。			
(1) 水素エネルギーの活用拡大	4,490	1,119	3,371
ア 燃料電池自動車等導入促進事業	1,245	1,062	183
イ 水素ステーション設備等導入促進事業	2,624	22	2,602
ウ 事業所向け再生可能エネルギー由来水素活 用設備導入促進事業	377	15	362

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
エ	水素社会の実現に向けた普及啓発	百万円 117	百万円 20	百万円 97
	映像の活用やイベントの実施等により、 水素エネルギーの意義や安全性等を広く 都民に普及啓発する。			
(新)	オ 中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業	27	0	27
	中小ガソリンスタンド事業者に対し、水 素ステーション導入に関する相談窓口の 開設等による技術的な支援や人材育成等 を行う。			
(新)	カ 水素ステーション設置における規制緩和に 関する調査	30	0	30
	水素ステーションを設置する際の公道と の保安距離規制に対し、民間事業者等と 連携して、実効性の高い代替措置の検証 を行う。			
(新)	キ 水素を活用したまちづくりに向けた調査	70	0	70
	再生可能エネルギーによる水素の製造・ 輸送・利用やエネルギーマネジメントに 関する調査を行う。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 再生可能エネルギーの導入拡大	2,644	1,391	1,253
(新)			
ア 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業	2,411	0	2,411
民間事業者が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。			
イ 太陽エネルギー利用拡大プロジェクト	170	310	△ 140
ウ 都民・事業者の再エネ電力の利用を促す仕組みづくり	8	17	△ 9
エ 既存住宅における再エネ・省エネ促進事業	55	1,064	△ 1,009

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	スマートエネルギー化の推進	3,703	5,554	△ 1,851
(新)				
ア	家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	3,617	0	3,617
	家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。			
(新)				
イ	家庭における住宅の低炭素化推進事業	35	0	35
	今後都として普及していくべき高水準省エネ住宅の検討を行う。			
ウ	企業・団体と連携した家庭部門省エネ対策の推進	19	20	△ 1
エ	中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業	23	23	0
オ	スマートエネルギーエリア形成推進事業	9	5,511	△ 5,502

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	地球温暖化対策の推進	1,315	1,709	△ 394
	(1) 大規模事業所対策	385	447	△ 62
	大規模事業所に対する温室効果ガス排出総 量削減義務と排出量取引制度の運用			
	(2) 中小規模事業所対策	918	1,237	△ 319
	(新)			
	ア 中小テナントビル省エネ促進事業（グリー ンリース普及促進事業）	622	0	622
	中小テナントビルにおいて、オーナーと テナントが協力して省エネに取り組むグ リーンリース契約の普及を図る。			
	イ 中小規模事業所における地球温暖化対策の 推進	296	1,237	△ 941
	(3) 自転車シェアリングの普及促進	12	25	△ 13

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
3	区市町村との連携による地域環境力活性化事業 東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	百万円 15	百万円 15	百万円 0
4	国際環境協力の推進 廃棄物分野における国際協力・プロモーション事業 「世界大都市気候先導グループ」における世界の大都市との連携 等	126	126	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
5 環境改善施策の推進	百万円 11,960	百万円 5,057	百万円 6,903
(1) 微小粒子状物質（PM _{2.5} ）対策の推進 微小粒子状物質（PM _{2.5} ）の常時測定を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	52	54	△ 2
(2) 揮発性有機化合物（VOC）対策の推進 光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるVOCの排出量削減に向けた取組を実施する。	61	74	△ 13

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 自動車環境対策	7,223	579	6,644
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	391	368	23
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	137	137	0
ウ 次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進	575	74	501
(新) エ 環境性能が高く誰にでもやさしいタクシー（UDタクシー）の普及促進	6,120	0	6,120
環境性能が高く、かつ誰にでもやさしいユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、普及促進を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) 土壌汚染対策の推進 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	百万円 50	百万円 50	百万円 0
(5) フロン類対策の推進	200	200	0
(6) ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 環境対策型舗装 暑熱対応支援事業 緑化推進補助 等	4,374 債務負担 (1,348)	4,100 (430)	274 (918)

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 生物多様性地域戦略の推進 (新)	2,168	1,912	256
(1) 水の浸透を高める枝打ち事業	328	0	328
間伐後の森林に枝打ちを行うことで、表土の流出を防ぎ、水の浸透機能と下層植生の回復を促進する。			
(2) 保全地域における希少種等保全策の強化	21	36	△ 15
(3) 外来生物対策事業（キョン）	280	94	186
大島に生息するキョンの生息数増加に対応するため、捕獲事業を拡充する。			
(4) 都民の自然体験活動の促進	101	100	1
森林・緑地保全活動情報センターの運営			
保全活動体験プログラムの提供			
等			
(5) 保全緑地の公有化	1,438	1,682	△ 244

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
7	自然公園の整備 (新) 新たな時代にふさわしい自然公園のあり方検討 海のふるさと村施設改修工事 三宅島雄山登山線道路整備工事 等	百万円 914	百万円 871	百万円 43

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
8	小笠原公園の整備	百万円 126	百万円 103	百万円 23
	父島海岸線歩道整備工事			
	母島南崎線歩道整備工事			
	等			
9	小笠原諸島の世界自然遺産保全事業	577	602	△ 25
(1)	外来種対策	555	587	△ 32
	植生回復（聶島、媒島、南島、兄島、弟島）			
	モニタリング（聶島、媒島、兄島、父島、南島、母島石門）			
	ノヤギ排除（父島）			
	等			
(2)	保護担保措置	22	15	7
	世界自然遺産指摘事項対応調査			
	等			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
10	資源循環の推進	百万円 92	百万円 92	百万円 0
	先進企業等と共同した「持続可能な資源利用」 に向けたモデル事業			
	事業系廃棄物のリサイクルのルールづくり			
11	廃棄物の適正処理 (新)	124	83	41
	(1) 新たなスタイルによる公共空間の美化	40	0	40
	繁華街などにおける公共空間の清掃・美化 活動の新たなスタイルを検討・実施し、お もてなしの生活環境を実現する。			
	(2) ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	84	83	1
	P C B 廃棄物処理基金拠出金			
	中小企業保有微量 P C B 絶縁油測定経費に 対する補助 補助率 1/2			
	中小企業保有微量 P C B 絶縁油処理経費に 対する補助 補助率 1/2			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 市町村の廃棄物処理事業等への補助	77	67	10
(1) 廃棄物処理施設整備費の補助	45	31	14
埋立処分施設等の整備に対する補助 補助率 1/2等			
(2) ごみ減量化促進対策事業費の補助	10	10	0
廃棄物減量推進事業等に対する補助 補助率 1/2			
(3) 生活排水対策の推進	22	26	△ 4
合併処理浄化槽設置補助 補助率 1/2等 規 模 個人設置型 83基 市町村設置型 106基			
単独処理浄化槽撤去補助 補助率 1/2等 規 模 26基			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 廃棄物埋立処分場の整備（一部再掲）	7,450	6,294	1,156
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	債務負担 (2,862)	(11,985)	(△ 9,123)
新海面処分場排水処理施設整備			
中央防波堤外側埋立処分場最終覆土			
等			

福 祉 保 健 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉保健改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	31,875	31,875	0
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実に主体的に行う区市町村を支援する。 実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業 等			
ア 医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,566	3,566	0
ウ 高齢社会対策区市町村包括補助事業	3,780	3,780	0
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業	8,794	8,794	0
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	13,235	13,235	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(2) 東京子育て応援事業 安心して子育てができる環境を整備するため、都の出えん及び企業や都民等の寄付による基金を活用し、NPOや企業が行う先駆的・先進的な事業等を支援する。	百万円 20	百万円 20	百万円 0
(3) 都有地を活用した社会福祉施設建替えの促進等 老朽化に伴い建替え時期を迎えている民間社会福祉施設の建替えを促進するため、清瀬小児病院跡地を活用した仮設施設の整備に向けた実施設計を行う。	79	80	△ 1

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) 元気高齢者地域活躍推進事業	百万円 100	百万円 50	百万円 50
NPOやボランティア団体等を通じて65歳以上の元気高齢者を福祉サービスに活用する区市町村の取組を支援する。			
(新)			
(5) 元気高齢者の社会貢献活動に係る表彰制度	5	0	5
元気高齢者の社会貢献活動の気運醸成を図るため社会貢献活動に携わり、その功績が顕著な者等に対し、知事感謝状を贈呈する			
(6) 社会福祉法人の指導検査等			
ア 福祉サービス第三者評価システム	59	60	△ 1
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ 社会福祉法人経営力強化事業	18	30	△ 12
社会福祉法人等が社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進に向けた研修を実施するほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(7) がん総合的高次研究の推進 これまでに開発したがん診断の基盤技術を基に、各種がんの診断薬・医療機器の早期実用化に向けた研究を推進し、各種がんの早期発見や術後の適切な病勢診断（治療効果測定）・予後（病状の見通し）判定に活用する。	百万円 90	百万円 100	百万円 △ 10
(8) 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。	13	19	△ 6
(9) 耐震化の推進（再掲） 民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事等に必要な経費を補助する。 補助率 耐震診断 4/5 耐震改修工事等 Is値0.3未満 7/8 0.3～0.7 13/16	276	366	△ 90

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢社会対策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	139,909	133,158	6,751
ア 介護保険給付費負担金等	132,758	128,031	4,727
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市町村12.5%			
イ 財政安定化基金拠出金	129	149	△ 20
区市町村の介護保険財政の安定化を図るために設置した基金への拠出金			
ウ 地域支援事業交付金	6,980	4,935	2,045
介護保険法に定められた介護予防事業等に要する費用の都負担分			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
エ 低所得者特別対策事業	百万円 42	百万円 43	百万円 △ 1
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や 負担の均衡などを図るため、低所得者に 対し、利用者負担を軽減する。			
(ア) 障害者ホームヘルプサービス利用者 に対する負担軽減措置	1	1	0
(イ) 離島等における特別地域加算に係る利 用者負担軽減措置	1	1	0
(ウ) 社会福祉法人等による生計困難者に対 する利用者負担軽減措置	40	41	△ 1
社会福祉法人等による利用者負担軽 減措置（国制度）			
介護保険サービス提供事業者による 利用者負担軽減措置（都制度）			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 地域包括ケア体制の推進	1,531	1,424	107
ア 地域包括支援センター機能強化推進事業	1,361	1,351	10
(ア) 機能強化型地域包括支援センター等設置促進事業	1,035	985	50
管内の地域包括支援センターを統括・サポートする「機能強化型地域包括支援センター」及び「高齢者見守り相談窓口」を設置する区市町村を支援する。			
(イ) 地域包括支援センターにおける介護予防機能強化推進事業	316	356	△ 40
介護予防機能強化支援員を区市町村に配置し、地域包括支援センターの介護予防機能の向上を図る。			
事業概要 介護予防機能強化支援員の配置 介護予防に関する情報共有システムとアドバイザーの設置 実施期間 平成28年度まで			
(ウ) 地域包括支援センター職員研修事業	10	10	0
地域包括支援センターの職員に対して研修を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
イ 介護予防における地域リハビリテーション 促進事業	百万円 40	百万円 24	百万円 16
区市町村が新しい介護予防事業を検討する 際に、リハビリテーションの専門家を 派遣し、事業の立ち上げを支援する。			
アドバイザーの設置 専門人材育成研修の実施			
(新) ウ 地域づくりによる介護予防推進支援事業	1	0	1
モデル区市町村に対し、介護予防のアド バイザーを派遣し、住民運営による高齢 者の通いの場の立ち上げを支援する。			
エ 生活支援コーディネーター養成研修事業	12	12	0
生活支援・介護予防サービスの担い手の 養成や、生活支援ニーズと地域資源のマ ッチング等を行う生活支援コーディネー ターの人材育成を実施する。			
オ 多様な主体の地域貢献活動による地域包括 ケアの推進	44	37	7
東京の強みである活発な企業活動等を活 かし、企業等の社会・地域貢献活動と、 生活支援、見守りといった多様な地域福 祉ニーズとのマッチング等を実施する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) カ 暮らしの場における看取り支援事業	百万円 60	百万円 0	百万円 60
(ア) 普及啓発・研修等の実施			
住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、講演会や医療・介護従事者への研修等を実施する。			
(イ) 看取り環境の整備支援			
看取り環境整備のための施設改修等への補助			
実施主体 区市町村			
補 助 率 10/10、3/4			
規 模 4 件			
看取りを実施する小規模事業者への運営費補助			
規 模 10件			
(新) キ ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業	13	0	13
ロボット介護機器等の適切な使用方法や効果的な導入方法を検証することにより介護の身体的負担の軽減や介護の質の向上等を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 認知症高齢者に対する支援	百万円 1,202	百万円 932	百万円 270
ア 認知症対策推進事業	5	5	0
認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営する。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	26	26	0
高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村や介護保険事業者等における人材育成及び指導体制の強化を図る。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ウ	認知症疾患医療センター運営事業	百万円 663	百万円 556	百万円 107
	認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。			
	負担割合 国1/2、都1/2			
	事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチーム の設置 専門人材の育成			
	規 模 地域拠点型12か所 地域連携型41か所			
(新)				
エ	認知症の人の在宅生活継続を支援するケアモデル事業	160	0	160
	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター及び公益財団法人東京都医学総合研究所の調査研究を通じて、認知症の人の在宅生活継続を支援するためのケアモデルを構築する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
オ 認知症支援コーディネーター事業 認知症の専門家を地域包括支援センター等に配置し、地域における認知症対応力を強化する。	百万円 252	百万円 259	百万円 △ 7
カ 認知症支援推進センター設置事業 認知症を地域で支える医療・介護専門職を育成する拠点を地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに設置し、都内の認知症医療等従事者のレベルアップを図る。	62	62	0
キ 東京都若年性認知症総合支援センター設置事業 若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。 規 模 2か所	34	24	10

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 社会参加の促進	17,398	17,172	226
ア シルバーパスの交付	17,297	17,063	234
対象者 70歳以上の希望者（寝たきり 等の状態の者を除く。）			
イ 老人クラブ助成事業	101	109	△ 8
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し 社会奉仕活動や生きがいを高めるための 各種活動を行うクラブ活動に助成する。			
規 模 3,516クラブ			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(5)	施設の整備・運営等	43,106	40,532	2,574
	ア 健康長寿医療センターへの支援	5,286	4,925	361
	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	特別養護老人ホーム	19,726	17,601	2,125
	(ア) 整備費補助事業	16,244	14,141	2,103
	補助単価 1床当たり			
	5.0百万円			
	(ユニット型個室)			
	4.5百万円			
	(従来型個室)			
	4.1百万円			
	(従来型多床室)			
	建築価格高騰へ対応する			
	ための加算			
	認知症高齢者グループホ			
	ーム併設加算			
	定期巡回・随時対応型訪			
	問介護看護併設加算			
	夜間対応型訪問介護併設			
	加算			
	認知症対応型デイ併設加			
	算			
	小規模多機能型居宅介護			
	併設加算			
	看護小規模多機能型居宅			
	介護併設加算			
	訪問看護併設加算 等			
	(整備率の低い地域に加算あり)			
	補助対象 ①社会福祉法人又は区市			
	町村が整備する場合の			
	整備費			
	②社会福祉法人等への貸			
	付を目的として、法人			
	及び個人が整備する場合			
	の整備費			
	(オーナー補助)			
規	模			
	1,651人(新規)			
	2,919人(継続)			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(イ) 経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	百万円 3,462	百万円 3,460	百万円 2
(新) (ウ) 特養整備促進に向けた調査検討事業 特別養護老人ホームの更なる整備促進に向けて調査検討を実施する。	20	0	20

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 老人保健施設	4,263	3,903	360
(ア) 整備費補助事業	3,829	3,439	390
補助単価 1床当たり			
5.0百万円			
(ユニット型個室)			
4.5百万円			
(従来型個室)			
4.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する			
ための加算			
認知症高齢者グループホ			
ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪			
問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設			
加算			
認知症対応型デイ併設加			
算			
小規模多機能型居宅介護			
併設加算			
訪問看護併設加算 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
規 模 269床(新規)			
581床(継続)			
(イ) 利子補給			
	434	464	△ 30
独立行政法人福祉医療機構の融資に			
係る利子補給を行い、老人保健施設			
の建設を促進する。			
対 象 建設資金及び土地取			
得資金			
期 間 30年間(限度)			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
エ	認知症高齢者グループホーム緊急整備	百万円 2,723	百万円 3,133	百万円 △ 410
	認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する			
	実施主体 区市町村			
	補 助 率 10/10			
	補助単価 創設型整備			
	重点整備地域			
	1 ユニット当たり			
	30百万円			
	それ以外の地域			
	1 ユニット当たり			
	20百万円			
	改修型整備			
	重点整備地域			
	1 ユニット当たり			
	22.5百万円			
	それ以外の地域			
	1 ユニット当たり			
	15百万円			
	認知症対応型デイ併設加算			
	小規模多機能型居宅介護併設加算			
	看護小規模多機能型居宅介護併設加算			
	区市町村支援事業			
	整備主体 区市町村、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間企業、土地・建物所有者等			
	規 模 106ユニット			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
オ	地域密着型サービス等重点整備事業	百万円 434	百万円 363	百万円 71
	地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。 実施主体 区市町村 補 助 率 3/4（平成29年度まで） 補助対象 ①地域密着型特別養護老人ホーム ②地域密着型特別養護老人ホーム併設ショート ③小規模多機能型居宅介護 ④看護小規模多機能型居宅介護			
カ	ショートステイ整備費補助	128	298	△ 170
	特養併設型に限定しないショートステイ事業所整備費助成により、民間事業者の参入機会を増やし、整備の促進を図る。 補助単価 1床当たり3.9百万円、1.9百万円 補 助 率 10/10 補助対象 ①社会福祉法人を含む民間事業者が整備する場合の整備費 ②民間事業者への貸付を目的として、法人及び個人が整備する場合の整備費（オーナー補助） 実施期間 平成29年度まで			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
キ	介護専用型有料老人ホーム設置促進	百万円 14	百万円 122	百万円 △ 108
	介護専用型有料老人ホーム整備費用の一部を補助することにより、介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。			
	補助単価 1床当たり2百万円 規 模 98床（新規）			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) ク 地域居住支援モデル事業 低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域のすまい確保や相談・交流拠点の設置及び見守り等の生活支援を一体的に提供する民間団体の取組を支援する。 実施主体 N P O 法人等 補 助 率 10/10 補助対象 住宅改修・住宅設備改修 地域の交流拠点の設置等 補助期間 2 か年 (平成29年度開設分まで) 規 模 2 か所	百万円 26	百万円 0	百万円 26

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ケ 生活支援付すまい確保事業 日常の自立生活に不安のある低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、すまい確保と見守り等の生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援する。 実施主体 区市町村 補 助 率 10/10 補助対象 住宅改修・住宅設備改修 日常生活支援サービス 補助期間 3 か年 (平成29年度開設分まで) 規 模 8 か所	百万円 64	百万円 24	百万円 40
コ 寄りそい型宿泊所事業 身体機能が低下し、見守りが必要になった低所得高齢者等が本来的な居場所を確保するまでの間も不安なく居住できる中間的居場所を、無料低額宿泊所を活用して確保する。 実施主体 区市 補 助 率 10/10 補助対象 スプリングラー設置 バリアフリー化工事 開設準備 生活支援員配置 等 補助期間 3 か年 (平成28年度開設分まで) 規 模 8 か所	194	146	48

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
サ 定期借地権の一時金に対する補助 土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。 補 助 率 広域型サービス 路線価の1/2又は10億円 を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2又は10億円 を上限とし補助率1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、老人 保健施設、認知症高齢者グ ループホーム、小規模多機 能型居宅介護 等	百万円 4,185	百万円 5,152	百万円 △ 967
シ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置 支援事業 特別養護老人ホーム等を整備する事業者 に対し、初期費用軽減のため、借地料の 一部を5年間補助する。 補 助 率 1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、老人 保健施設	236	282	△ 46

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ス ケア付きすまい（賃貸住宅） 〔都市整備局に計上されている事業を含む。〕 （ア） 医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅事業 都が定める指針に合致したサービス付き高齢者向け住宅に医療・介護を連携させる住宅の整備費の一部を補助する。 補助単価 1 か所当たり 15百万円等 規 模 10か所（新規） 3 か所（継続） （イ） サービス付き高齢者向け住宅供給助成（再掲） 有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助 新築型 1,435戸 ストック活用型 100戸 （ウ） 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成（再掲） 安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助 新築型 40戸	百万円 2,684 138 2,347 199	百万円 2,114 72 1,865 177	百万円 570 66 482 22

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
セ 都市型軽費老人ホーム	百万円 3,143	百万円 2,469	百万円 674
(ア) 補助対象法人等審査委員会	1	1	0
都市型軽費老人ホームを整備する法人の審査を行う委員会に係る経費			
(イ) 運営費補助事業	1,830	1,484	346
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。			
規 模 71か所			
(ウ) 整備費補助事業	1,312	984	328
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。			
補助単価 1人当たり			
1.1～4.0百万円			
(併設加算なし)			
1.8～5.0百万円			
(併設加算あり)			
規 模 30か所			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 少子社会対策の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	19,440	16,218	3,222
ア 保育士等キャリアアップ補助	10,710	8,876	1,834
保育サービス事業者における、保育人材のキャリアアップを支援し人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ 保育サービス推進事業	8,730	7,342	1,388
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
(新)			
(2) 保育士養成施設に対する就職促進支援事業	38	0	38
新卒者の保育所等への就職促進を図るため保育士養成施設が行う就職促進の取組を支援する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 保育人材確保事業 保育士有資格者の再就職等を支援するため東京労働局と連携する等により、就職支援研修及び就職相談会を実施するとともに、コーディネーターを配置し、就職相談から定着までの支援を強化する。また、保育の仕事に興味のある高校生を対象とした、職場体験を実施する。	百万円 134	百万円 133	百万円 1
(4) 保育従事職員資格取得支援事業 保育士資格を有していない保育従事者への資格取得を支援する。	42	14	28
(5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8	707	1,341	△ 634

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(6) 待機児童解消区市町村支援事業 待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援する。	百万円 9,000	百万円 6,000	百万円 3,000
(7) 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業 認可保育所等の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して、支援を行う。 補 助 率 路線価の1/2を上限（都3/4、区市町村1/4）	414	640	△ 226
(8) 借地を活用した認可保育所等設置支援事業 認可保育所等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。 補 助 率 1/2（都1/4、区市町村1/4）	42	80	△ 38
(新) (9) 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業 保育所の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。 負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	1,441	0	1,441

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(10) 認証保育所事業 大都市の多様な保育ニーズに対応するため 零歳児保育や13時間開所の義務づけなど、 都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促 進する。 実施主体 区市町村（区部財調算入） 補助基準額 1人1月 24,490円～153,450円 （定員、年齢ごとに設定） 補 助 率 1/2 規 模 A型 142か所 B型 19か所	百万円 4,044	百万円 4,134	百万円 △ 90
(11) 小規模保育支援事業 待機児童の解消に向け、区市町村が認可す る小規模保育事業に対して、開設準備経費 の一部を補助する。	1,475	648	827
(12) 家庭的保育事業 保育を要する乳児又は幼児を、都が定める 一定の要件を満たす者が自宅等で保育する 家庭的保育事業の促進を図る。	199	368	△ 169

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(13) 事業所内保育施設支援事業 事業所内保育施設の地域型保育事業への移行促進を図るため、施設の改修等を支援するとともに、待機児童の解消に向けて、地域枠を1/2以上設定する事業者等に対して支援を拡充する。 規 模 30か所	百万円 452	百万円 365	百万円 87
(14) 定期利用保育事業 パートタイム労働者に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。 実施主体 区市町村 補 助 率 1/2	523	701	△ 178
(15) 都型学童クラブ運営費補助 開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。 実施主体 区市町村 補 助 率 1/2 補助対象 民設民営、公設民営	1,233	1,011	222

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(16) 子育て応援戦略会議の取組 大都市東京のニーズに即した、より効果的な次世代育成支援策を実施するため、「子育て応援とうきょう会議」を運営し、総合的かつ機動的に施策を推進する。	百万円 38	百万円 38	百万円 0
(17) 子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。 実施主体 市町村	18,809	17,849	960

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (18) 子供の居場所創設事業 地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。 実施主体 区市町村 補 助 率 運営費 1/2 開設準備経費 10/10 規 模 4 か所	百万円 84	百万円 0	百万円 84
(新) (19) 首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進 子供の貧困対策を一層推進するため、「子供の貧困対策推進連携部会」を設置するとともに、首都大学東京の「子ども・若者貧困研究センター」と連携した調査研究を行う。	50	0	50
(20) ひとり親家庭等生活向上事業 ひとり親家庭等の地域での生活を支援するとともに、家庭教師派遣型の学習支援を実施する区市町村に対する補助を行う。 負担割合 ①家庭教師派遣型 国1/2、都3/8、区市町村1/8 ②①以外 国1/2、都1/4、区市町村1/4	38	9	29

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(21) 社会的養護の充実	3,588	3,193	395
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	568	549	19
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。			
イ 養護児童グループホームの推進	2,341	2,243	98
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。			
規 模 149か所			
(新)			
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	233	0	233
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。			
エ サテライト型児童養護施設事業	43	42	1
児童養護施設の不在区市等に、施設の本園に準じた機能を持つサテライト型児童養護施設を設置する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
オ 自立支援強化事業 児童養護施設に入所している児童の自立に向け、入所中及び退所後の支援体制を強化する。 規 模 53か所	百万円 289	百万円 283	百万円 6
カ 里親支援機関事業 里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。 規 模 11か所	114	76	38
(新) (22) 児童養護施設退所者等に対するすまい確保支援事業 児童養護施設退所者等の自立を促進するため、空き家の所有者に改修経費を補助することで、貸し付けの際の家賃を減額する。 規 模 15戸	25	0	25

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(23) 不妊治療費助成 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の特定不妊治療の一部について、男性に対する不妊治療も含めて助成する。	百万円 3,589	百万円 4,053	百万円 △ 464
(24) 生涯を通じた女性の健康支援事業 女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談を実施する。また、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を行う。	18	19	△ 1
(25) 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業） 妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組に対して支援を行う。	1,200	1,200	0
(新) (26) 女性の健康支援のための普及啓発事業 妊娠・出産・子育てに係る相談支援及び女性の健康に関する電話相談窓口の普及啓発を行う。	20	0	20

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 28,288	百万円 27,685	百万円 603
実施主体 区市町村	対象人員		
手 当 額	(延	(延	(延
3歳未満 1人1月 15,000円	18,440,686人)	17,966,195人)	474,491人)
3歳以上小学校修了前			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
1人1月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前 1人1月 5,000円			
対 象 者 15歳到達後最初の年度末まで の児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合			
保護者年収 概ね960万円未満			
エ 児童扶養手当	379	403	△ 24
実施主体 区市部 区市、町村部 都	対象人員		
手 当 額	(延	(延	(延
第1子(全部支給) 1人1月 42,330円	15,264人)	16,250人)	△ 986人)
第1子(一部支給) 1人1月 42,320円～9,990円			
第2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 6,000円			
対 象 者 父又は母と生計を同じくして いない18歳に達する年度末ま での児童を養育している親又 は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収 (全部支給) 概ね130万円未満 (一部支給) 概ね365万円未満			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(28) 石神井キャンパスの再編整備	百万円 1,149	百万円 514	百万円 635
債務負担 経年により老朽化した石神井学園児童棟等 の改築工事等を行う。	(559)	(514)	(45)
(29) 学童クラブ設置促進事業	322	425	△ 103
学童クラブの施設整備費、改修費等を補助 することにより、学童クラブの設置促進を 図る。また、時間延長の利用者ニーズに対 応するため、午後7時以降も開所する学童 クラブの設置を支援する。			
学童クラブ事業費補助（学童クラブ環境 整備事業） 児童館等の整備補助（学童クラブ） 等			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(30)	児童福祉施設等整備費補助	百万円 2,085	百万円 1,642	百万円 443
	児童館 10か所			
	学童クラブ（再掲） 19か所			
	児童養護施設 22か所			
	母子生活支援施設 1 か所			
	乳児院 2 か所			
	自立援助ホーム 1 か所			
	婦人保護施設 1 か所			
	(新) グループホーム・ファミリーホーム（設置 促進事業） 8 か所			
	院内保育施設 5 か所			
(31)	多様な主体による保育所緊急整備事業	1,834	1,646	188
	株式会社やNPO法人等が設置する認可保 育所の施設整備費について、都独自の補助 制度により支援することで、保育サービス の一層の拡充を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	4,867	5,291	△ 424
期間 平成27～29年度 目標 ①3か年で約 6,700人分の施設を重点的に整備 ②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備 内容 設置者負担の 1/2等を特別に補助 共同生活援助 42か所 短期入所事業 22か所 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 24か所 児童発達支援センター 1 か所 重症心身障害児(者)通所事業 23人			
(2) 地域移行促進コーディネート事業	63	63	0
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの課題分析や区市町村、相談支援事業者等との連携を支援することにより、地域移行を促進する。 規 模 10か所			
(3) 短期入所開設準備経費等補助事業	23	20	3
短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) 定期借地権の一時金に対する補助 障害者(児)施設の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して支援を行う。 補 助 率 路線価の1/2を上限として補助率1/2 (路線価の1/4)	百万円 143	百万円 174	百万円 △ 31
(新) (5) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者差別解消法施行に伴う体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。	30	0	30
(新) (6) 社会参加に関する障害者等の意識調査 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、障害者の一層の社会参加を図るため、障害者本人や事業者等に対し、スポーツ大会や文化事業等への参画についての意識調査を行う。	30	0	30

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (7) 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において障害者が非常勤職員や短期実習生として就労経験を積む拠点を設置し、就労機会を提供することで、一般企業への就労を促進する。	百万円 48	百万円 0	百万円 48
(8) 障害者就業・生活支援センター事業 産業労働局の指定する法人が行う障害者の就労支援に、生活支援を加えて地域での取組を広域的に補完し、職業生活における自立を図る。 負担割合 国1/2 都1/2 (生活支援にかかる経費) 規 模 6 か所	41	41	0
(9) 福祉・トライアルショップの展開 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、福祉施設の自主製品を販売するトライアルショップを都庁内などに開設し、障害者の工賃向上への取組を推進する。 規 模 区部2 か所、多摩1 か所	223	70	153

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (10) 区市町村ネットワーク受注促進支援事業	百万円 5	百万円 0	百万円 5
福祉施設で構成された区市町村ネットワークの連携強化を図るとともに、受注に係る取組を広く発信し、福祉施設における受注拡大及び工賃の向上を図る。			
(11) 受注促進・工賃向上設備整備費補助事業	45	50	△ 5
受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備に対する補助を行う。			
補 助 率 1/2			
(12) 発達障害者支援センター運営事業	47	45	2
自閉症等特有の発達障害を有する在宅の障害者(児)とその家族に対し相談・指導を行い、障害者の地域での生活を支援する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(13) 高次脳機能障害者支援普及事業 高次脳機能障害者への適切な支援が提供されるよう、普及啓発等を実施する。 相談支援体制連携調整委員会の開催 専門的リハビリテーションの充実 等	百万円 32	百万円 37	百万円 △ 5
(14) 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業 都における高次脳機能障害者支援ネットワーク構築の一環として、高次脳機能障害者支援員を区市町村に配置する。 実施主体 区市町村 負担割合 国 1/2 都 1/4 規 模 38か所	76	73	3
(15) 心身障害者扶養共済（全国制度） 独立行政法人福祉医療機構が運営する心身障害者扶養共済制度に加入し、保護者亡き後、残された障害者に年金を給付し、生活の安定と福祉の向上を図る。 規 模 一口加入者 640人 二口加入者 294人	214	203	11

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(16) 心身障害者(児)手当の支給	百万円 14,263	百万円 14,252	百万円 11
ア 重度心身障害者手当	7,296	7,292	4
実施主体 都 手 当 額 1人1月 60,000円 対 象 者 重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か月以上の入院者及び施設入所者を除く。) 所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	対象人員 (10,044人)	(10,038人)	(6人)
イ 心身障害者福祉手当	6,967	6,960	7
実施主体 都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額 1人1月 15,500円 対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。) 所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	対象人員 (37,439人)	(37,400人)	(39人)

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(17)	居宅介護等事業	8,584	11,591	△ 3,007
	ア 居宅介護等事業	8,240	7,362	878
	心身障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、心身障害者(児)の自立と社会参加を促進する。			
	実施主体	区市町村		
	負 担 率	1/4		
	対 象 者	心身の障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者		
	事業内容	身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護		
	利用者負担	所得階層別に上限額を設定		
	規 模	11,100,231時間		
	イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	344	4,229	△ 3,885
	重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(18) 手話のできる都民育成事業	百万円 33	百万円 33	百万円 0
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、手話のできる都民の拡大を図り聴覚障害者に対するおもてなし機運を醸成するとともに、手話ボランティアとして活躍できる人材を育成する。			
(新) (19) 東京都 I C T 遠隔手話通訳等モデル事業	9	0	9
聴覚障害者の社会参加を促進するため、都立施設に I C T を活用した遠隔手話通訳等をモデル的に導入し、都内への普及促進に向けて、効果検証を行う。			
規 模 6 か所			
(20) 障害者（児）ショートステイ事業（受入促進員配置）	32	30	2
ショートステイ実施施設において、高い看護技術を持った看護師を支援員として配置し、在宅の障害者（児）の積極的な受入れの促進を図る。			
(21) 重症心身障害児通所委託（受入促進員配置）	21	20	1
高い看護技術を持った看護師を支援員として配置することにより、特に医療ニーズが高い在宅の重症心身障害児の積極的な受入れの促進を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(22) 重症心身障害児在宅療育支援事業 専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、NICU等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児の支援充実を図る。 重症心身障害児在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談 等	百万円 200	百万円 196	百万円 4
(23) 府中療育センター改築工事 老朽化している府中療育センターの全面改築に向けた工事等を行う。	2,377 債務負担 (15,808)	329	2,048

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(24) 地域精神科身体合併症救急連携事業 一般救急との円滑な連携を構築し、精神身体合併症患者をできる限り地域で受け入れられるようにするため、地域の拠点医療機関に医師等を配置し、地域受入体制の整備を図る。	百万円 40	百万円 26	百万円 14
(25) 精神障害者地域移行体制整備支援事業 社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化を推進する。	68	68	0
(新) (26) 医療機関との連携による障害者就労促進事業 精神障害者の就労支援に向けた、医療機関と就労支援機関等との連携に資する取組を強化する。	20	0	20

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(27) 精神障害者早期退院支援事業 医療機関及び地域援助事業者の事前調整に要する経費を支援することで、早期退院に向けた連携体制の強化を図る。	百万円 74	百万円 78	百万円 △ 4
(28) 精神保健福祉士配置促進事業 都内精神科医療機関における精神保健福祉士の配置を支援し、早期退院に向けた取組を促進する。 規 模 70病院	194	194	0
(新) (29) 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害時等に、被災地において精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「こころのケアチーム」を整備することで、災害支援体制の強化を図る。	7	0	7

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域医療対策の推進			
(1) 救急医療対策			
ア 東京都地域救急医療センターの運営	523	520	3
救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定する。			
指定病院数 85病院			
イ 救急患者受入コーディネーターの配置	77	77	0
搬送困難事案について、地域間での調整を行う。			
ウ 休日・全夜間診療（一般）	3,425	3,395	30
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時			
規 模 508床			
エ 休日・全夜間診療（小児）	904	904	0
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時			
規 模 56床			
オ 救急専門医等養成事業（小児）	31	31	0
小児救急医療の担い手となる救急告示医療機関に勤務する医師等に対し、専門的な研修を行うことにより、小児救急医療全体の向上を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
カ こども救命センターの運営 小児重篤患者を迅速に受入れ救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備する。	百万円 193	百万円 194	百万円 △ 1
キ 小児初期救急運営費補助事業 実施時間帯 平日17時～24時 (原則3時間以上) 規 模 53地区	123	121	2
ク 救命救急センター運営費補助 規 模 17病院(423床)	1,201	1,623	△ 422
(新) ケ 救急搬送患者受入体制強化モデル事業 救急医療機関における救急依頼の応需を改善するため、調整業務等処理する人材を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。	19	0	19
コ 救急看護認定看護師の配置促進 救急看護認定看護資格の取得経費等を一部支援し、東京都地域救急医療センターにおけるトリアージ機能を強化する。	55	130	△ 75

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備 N I C UやM-F I C Uを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。 運営費補助 総合8病院 地域11病院 母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 N I C U入院児支援コーディネーター配置促進 周産期連携病院におけるN I C U運営費補助 理学療法士配置促進	1,131	1,131	0
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営 救命救急と連携し、母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。 指定病院数 6病院	252	219	33
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置 搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	36	36	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
エ 小児等在宅移行研修事業	百万円 5	百万円 5	百万円 0
周産期母子医療センターにおけるN I C Uの確保及び在宅療養等への円滑な移行を促進するため、N I C U等入院児に関わる医師、看護師等の職種に向けた研修を実施する。			
オ 周産期医療ネットワークグループの構築	14	15	△ 1
初期から三次医療の機能連携を強化し、緊急搬送時の対応力の向上を図るため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する。			
カ 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）	164	164	0
ミドルリスク患者の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。			
キ 多摩新生児連携病院	23	12	11
多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制の強化を図る。			
指定病院数 2 病院			
ク 産科救急研修	3	3	0
妊産婦の主たる死亡原因である産科危機的出血等への初期対応の強化を図るために、分娩取扱施設の医師及び看護師等を対象とした研修を実施する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	274	410	△ 136
都道府県がん診療連携拠点病院 2 病院 地域がん診療連携拠点病院 24病院 緩和ケア医師研修 拠点病院ネットワーク・研修計画 地域がん診療連携推進 がん患者療養支援 等			
イ 東京都がん診療連携拠点病院事業	91	91	0
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。			
指定病院数 9 病院			
ウ 地域がん診療病院事業	11	11	0
がん診療連携拠点病院のない二次医療圏に地域がん診療病院を設置し、がん診療体制の強化を図る。			
指定病院数 1 病院			
エ がん登録推進事業	5	5	0
院内がん登録データの収集・分析を行い各医療機関のがん診療機能の比較・検証を行う。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
オ 東京都小児がん診療連携推進事業	百万円 18	百万円 12	百万円 6
小児がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、高度な小児がん医療を提供する。			
カ がん患者就労等普及啓発事業	9	8	1
がんに関する正しい理解を広めることにより、がん患者の治療と就労の両立を支援する。			
キ がん予防・検診受診率向上事業	39	41	△ 2
がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。			
(新) ク がん検診受診啓発事業	20	0	20
がん検診受診の向上を図るため、「平日休んで検診へ」と広く普及啓発を行うことにより、意識醸成を図る。			
ケ 地域がん登録事業	43	47	△ 4
総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うための地域がん登録業務を実施する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 災害医療対策			
ア 災害時訓練	15	18	△ 3
都、区市町村、医療関係機関等による災害対応訓練を実施し、災害時の医療救護活動体制を確立する。			
イ 災害医療協議会等	13	13	0
災害の発生直後から傷病者対応を迅速かつ円滑に行うため、二次保健医療圏ごとに地域災害医療連携会議を設置するなど災害時の医療救護体制について、検討を行う。			
ウ 災害拠点病院事業	119	199	△ 80
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。			
指定病院数 85病院			
エ 災害拠点連携病院事業	15	15	0
災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備し、医療救護体制を強化する。			
規 模 220病院			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
オ 東京DMAT（災害医療派遣チーム） 大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。 指定病院数 25病院	百万円 51	百万円 53	百万円 △ 2
カ 医療機関の耐震化（再掲） 災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。 （新） 医療施設耐震計画作成支援事業 実施期間 平成29年度まで	5,267	6,621	△ 1,354

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 在宅医療対策			
ア 在宅療養普及事業 地域の実情に応じた在宅医療を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。	6	11	△ 5
イ 在宅医等相互支援体制構築事業 在宅療養患者に対し、医療関係者がチームで行う診療体制の構築を図る。	32	25	7
ウ 在宅療養移行支援事業 救急医療機関の入院患者を円滑に在宅へ移行するとともに、在宅療養患者の容態急変等にも対応可能な、医療提供体制の構築を支援する。 規 模 145病院	190	158	32
エ 在宅療養移行体制強化事業 入院医療機関において、在宅移行支援や医療・介護の連携に取り組む人材を養成・確保し、地域における在宅療養体制及び救急受入体制の整備を図る。	799	799	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
オ 在宅療養支援員養成事業 区市町村が設置する在宅療養支援窓口において在宅療養のコーディネートを担う在宅療養支援員を養成するための研修を行い、区市町村の在宅療養環境の整備を支援する。	百万円 16	百万円 16	百万円 0
カ 在宅療養推進基盤整備事業 I C Tネットワークの活用等により、効率的に医療と介護とが情報を共有・連携し、在宅療養患者を支える体制を整備する。	193	193	0
キ 区市町村在宅療養推進事業 在宅医療と介護の連携を促進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの推進を図る。	620	620	0
ク 在宅難病患者医療機器貸与・整備事業 在宅難病患者が使用する医療機器を貸与・整備し、訪問看護を併せて実施することにより、在宅療養環境の充実を図る。	70	100	△ 30

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (6) 地域医療構想推進事業	百万円 2,991	百万円 0	百万円 2,991
地域医療構想に基づき地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行う。			
(7) 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備	10	10	0
外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減																				
(8) 医療施設近代化施設整備費補助	百万円 368	百万円 35	百万円 333																				
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。																							
規 模 1 病院																							
(9) 公立病院運営費補助	3,456	3,445	11																				
対 象																							
<table><tr><td>青梅市立総合病院</td><td>528床</td></tr><tr><td>町田市民病院</td><td>435床</td></tr><tr><td>日野市立総合病院</td><td>300床</td></tr><tr><td>稲城市立病院</td><td>290床</td></tr><tr><td>奥多摩病院</td><td>43床</td></tr><tr><td>町立八丈病院</td><td>49床</td></tr><tr><td>公立阿伎留病院</td><td>308床</td></tr><tr><td>公立昭和病院</td><td>472床</td></tr><tr><td>公立福生病院</td><td>316床</td></tr><tr><td>計 9 病院</td><td>2,741床</td></tr></table>	青梅市立総合病院	528床	町田市民病院	435床	日野市立総合病院	300床	稲城市立病院	290床	奥多摩病院	43床	町立八丈病院	49床	公立阿伎留病院	308床	公立昭和病院	472床	公立福生病院	316床	計 9 病院	2,741床			
青梅市立総合病院	528床																						
町田市民病院	435床																						
日野市立総合病院	300床																						
稲城市立病院	290床																						
奥多摩病院	43床																						
町立八丈病院	49床																						
公立阿伎留病院	308床																						
公立昭和病院	472床																						
公立福生病院	316床																						
計 9 病院	2,741床																						
1 床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等																							

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与）	876	811	65
将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意志のある 者に対して奨学金を貸与する。			
(イ) 医師奨学金（一般貸与）	78	89	△ 11
医学部在学の５・６年次生のうち 将来都の行政的医療に従事する意 志のある者に対して奨学金を貸与 する。			
(ウ) 医師勤務環境改善事業	210	255	△ 45
病院勤務医の勤務環境を改善し、 医師の離職防止と定着を図るとと もに、出産や育児などにより職場 を離れた医師の復職に向けた支援 を行う。			
(エ) 東京都地域医療支援ドクター事業	17	17	0
自治医科大学卒業医等を都職員と して雇用し、へき地及び市町村公 立病院に派遣する。			
(オ) へき地勤務医師等確保事業	265	265	0
医師確保困難地域に派遣される医 師の手当に対する支援等を行う。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 看護師確保事業			
(ア) 看護職員定着促進のための巡回訪問事業 二次保健医療圏ごとに就業協力員を配置し、各医療機関が実施する看護職員定着等に向けた取組を支援する。	71	71	0
(イ) 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就職の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。	80	80	0
(ウ) 届出制度を活用した看護職員復職支援事業 看護職員のナースセンター届出制度を周知するとともに地域に密着した就業相談会を開催し、離職する看護職員の潜在化予防、看護職員の再就業を支援する。	17	22	△ 5

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (エ) セカンドキャリア支援事業	百万円 9	百万円 0	百万円 9
豊富な経験を有する看護職員が定年後も引き続き看護職員として再就業できるよう、セカンドキャリア支援として必要な知識、技術等を習得する講習会等を実施する。			
(新) (オ) 島しょ地域医療従事者確保事業	2	0	2
看護職員を対象にした現地見学会を開催する町村に対する支援を行うことにより、島しょ看護職員の確保及び定着を図る。			
(カ) 島しょ看護職員定着促進事業	10	10	0
島しょへの出張研修及び短期代替看護職員派遣を実施することにより、島しょ看護職員の勤務環境改善と定着促進を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 地域保健対策の推進			
(1) 自殺総合対策	103	105	△ 2
自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援等を実施する。			
ア 自殺総合対策東京会議等	22	23	△ 1
自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン 等			
イ 夜間こころの電話相談事業	26	26	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、17時から22時の準夜帯に電話相談を行う。			
ウ 東京都自殺相談ダイヤル	55	56	△ 1
自殺専用の電話を設置し、自殺念慮の背景となる問題を傾聴しながら整理した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(2) 受動喫煙防止対策	百万円 79	百万円 59	百万円 20
飲食店等における禁煙・分煙の店頭表示率の向上を促進するなど、受動喫煙防止の取組を推進する。			
(3) 肝炎対策			
ア 肝炎ウイルス検診等	368	390	△ 22
放置すると肝がんへ進行する可能性が高いウイルス性肝炎について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。			
※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上			
(新) イ ウイルス性肝炎早期発見・治療キャンペーン	25	0	25
区市町村及び民間企業の協力の下、肝炎ウイルス検査の早期受検・早期治療に係る意識醸成を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 健康安全対策の推進			
(1) 危険ドラッグ対策	140	138	2
健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導及び普及啓発等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。		債務負担 (236)	
監視指導の強化 規制の強化 等			
(2) 感染症対策強化事業	361	338	23
感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。			
一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策 デング熱対策（基礎研究） 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 新型インフルエンザ対策 〔 総務局、病院会計に計上されている事業 〕 を含む。 新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 医療物資の確保 医療体制の整備 等	百万円 674	百万円 5,206 債務負担 (462)	百万円 △ 4,532
(4) 結核対策 健康診断や普及啓発を行うなど、結核の早期発見・感染拡大防止を図るとともに、患者に対する療養支援等を行う。 ※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上	235	232	3

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 放射能対策			
ア 放射能測定調査	280	271	9
〔 環境局、産業労働局、港湾局、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
計画的なモニタリングの実施等により、放射能に関する現況を把握し、情報提供を行う。			
イ 放射線に係る情報提供の充実	11	11	0
放射線やその影響に関する都民の不安の軽減及び正しい知識の普及啓発のため、わかりやすく正確な情報提供を行う。			
(6) 動物愛護事業等	55	47	8
動物愛護精神の普及や、動物による人への危害防止を図るとともに、動物愛護施策の動向を踏まえた動物愛護相談センターの機能について調査・検討を行う。			
(新)			
(7) 食品安全情報の世界への発信	15	0	15
食品の安全確保に向けた都の取組等の情報を世界に向け発信するとともに、飲食店等が外国人客に対して食品に関する情報を適切に提供できるよう支援する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,199	1,175	24
活 動 費 区市町村会長 1 人 1 月 14,000円 会 長 1 人 1 月 9,000円 一 般 1 人 1 月 8,600円 規 模 10,322人			
(2) 民生・児童委員協力員事業	17	19	△ 2
地域における民生・児童委員の活動を支援するとともに、民生・児童委員の候補者として人材確保につなげていく。 活 動 費 1 人 1 月 4,300円 規 模 250人			
(新)			
(3) 心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化	20	0	20
都内全ての高校生を対象に、心のバリアフリーや施設及び設備の適正な利用に向けた普及啓発を実施する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) 新生活サポート事業 経済的な理由によって生活困難な状況にある者に対して、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより自立した生活を支援する。 実施主体 (社福) 東京都社会福祉協議会	百万円 85	百万円 85	百万円 0
ア 多重債務者生活再生事業 貸付対象者 多重債務の状態にあり、かつ生活再生への意欲がある者 貸付限度額 300万円	70	70	0
イ 自立生活スタート支援事業 貸付対象者 児童養護施設退所者等 貸付限度額 ①転居資金32万円 ②就職支度資金10万円 ③技能習得資金30万円 ④就学支度資金50万円	15	15	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(5) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	百万円 677	百万円 623	百万円 54
(6) 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。	1,171	1,189	△ 18

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,301	1,301	0
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。			
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2 規 模 5 か所 370人			
(2) 巡回相談事業	134	119	15
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。			
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2 規 模 5 か所			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 福祉人材の確保			
(1) 介護人材確保対策事業 急速な高齢化と生産年齢人口の減少が見込まれることから、将来を見据えて介護人材の安定的な確保を図る。 ①職場体験事業 1,600人 ②介護職員初任者研修資格取得支援事業 800人 ③トライアル雇用事業 400人	1,070	1,073	△ 3
(2) 介護職員キャリアパス導入促進事業 介護保険事業所にキャリアパスの導入を促し、専門的人材の育成と定着を支援する。 規 模 1,690事業所	2,620	1,073	1,547

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 東京都福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。	百万円 200	百万円 220	百万円 △ 20
(4) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 増大する福祉サービス需要に対応するため福祉・介護人材を安定的・継続的に確保し定着・育成していく仕組みを整える。 ①東京都福祉人材センター多摩支所の運営 ②次世代の介護人材確保事業 ③人材定着・離職防止に向けた相談支援 ④事業所に対する研修実施支援 ⑤福祉用具の普及啓発事業	109	131	△ 22
(新) (5) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の魅力を発信するイベントを開催し、福祉人材の裾野拡大を図る。	35	0	35

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な支援	293	74	219
ア 福祉人材総合支援事業	237	21	216
福祉サービスの拡充を支える人材を確保するため、元気高齢者、主婦、学生等が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう支援するとともに、事業者の職場環境の整備を促進する。			
イ 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	56	53	3
福祉現場の勤務環境の改善と高齢者の雇用促進を図るため、実務経験を有する高齢者等をクランク人材として雇用する訪問看護ステーションを支援する。			
訪問看護ステーション 35か所			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(7) 訪問看護人材確保育成事業 高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。	百万円 61	百万円 58	百万円 3
(8) 訪問看護師勤務環境向上事業 訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師が研修等を受講する場合に必要な代替職員の雇用を支援し、訪問看護師の勤務環境の向上を図る。	20	35	△ 15
(9) 訪問看護師定着推進事業 訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師の働きやすい職場環境を整備するため、産前産後休業や介護休業等を取得する場合に必要な代替職員の雇用を支援し、訪問看護師の定着を図る。	30	30	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (10) 新任訪問看護師就労応援事業 訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、訪問看護分野への就労を促進する。	百万円 50	百万円 0	百万円 50
(新) (11) 介護職員宿舎借り上げ支援事業 介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体 福祉避難所の指定を受け、災害住宅を確保する介護事業所 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 都7/8、事業者1/8	198	0	198

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(12) 潜在的介護職員活用推進事業 人材派遣会社による紹介予定派遣を通じ、潜在的有資格者に対する雇用の促進と、介護人材の安定的な確保を図る。	百万円 185	百万円 126	百万円 59
(13) 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業 〔政策企画局、総務局、病院会計に計上されている事業を含む。〕 フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（E P A）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施するなどの受入支援を行う。	125	130	△ 5

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 国民健康保険事業			
(1) 特別区に対する補助等	100,057	91,463	8,594
(2) 市町村に対する補助等	43,725	40,770	2,955
(新) (3) 国民健康保険財政安定化基金	4,360	0	4,360
国民健康保険制度の都道府県化に伴う財政 基盤強化策として基金を設置する。			
(4) 国民健康保険組合に対する補助	5,276	5,228	48

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 後期高齢者医療制度に係る都負担金等			
後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。			
実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)			
対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者			
(1) 後期高齢者医療財政安定化基金	7,251	7,251	0
後期高齢者医療財政安定化基金貸付金・交付金			
(2) 広域連合に対する都負担金等	119,529	115,096	4,433
後期高齢者医療給付費等負担金 高額医療費負担金 保険基盤安定負担金 健康診査事業			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 医療費助成事業			
(1) 心身障害者（児）医療費の助成	16,230	16,048	182
実施主体 都 対 象 者 身体障害 1・2 級（内部障害 3 級含む）及び知的障害 1・2 度（65歳以上の新規対象者を除く。） 所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 （国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。） 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,150	1,143	7
実施主体 区市町村（区部財調算入） 対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者 所得制限 扶養親族 2 人の場合 年収概ね412万円未満 （国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。） 補 助 率 2/3 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 4,127	百万円 4,122	百万円 5
実施主体 区市町村（区部財調算入） 対 象 者 義務教育就学前の乳幼児 所得制限 扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満 補 助 率 1/2 一部負担 食事療養標準負担額 （国民健康保険法等に準拠）			
(4) 義務教育就学児医療費の助成	3,791	3,747	44
実施主体 区市町村（区部財調算入） 対 象 者 義務教育就学児 所得制限 扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満 補 助 率 1/2 一部負担 通院 1 件当たり200円 食事療養標準負担額 （国民健康保険法等に準拠）			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(5) 大気汚染健康障害者医療費の助成	百万円 4,928	百万円 4,701	百万円 227
ア 18歳未満	282	337	△ 55
実施主体 都			
対 象 者 都内に引き続き1年(3歳に満 たない者は6か月)以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎、 ぜん息性気管支炎、肺気しゅ			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
イ 18歳以上(東京大気汚染訴訟の和解に基づ く事業)	4,646	4,364	282
実施主体 都			
対 象 者 都内に引き続き1年以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者(喫煙者を除く。)			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息			
一部負担 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(6) 都単独制度による助成 対 象 { 特殊医療 難病医療 精神通院 被爆者の子 小児精神障害者 等	百万円 6,495	百万円 7,017	百万円 △ 522
(7) 国制度に基づく助成 対 象 { 精神通院・措置入院 難病医療 不妊治療 小児慢性疾患 ウイルス性肝炎 等	66,523	61,830	4,693

産 業 労 働 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 団体向け課題解決プロジェクト支援事業	112	0	112
中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。			
2 小規模企業対策	3,119	3,133	△ 14
商工会・商工会議所等補助 地域持続化支援事業 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) 3 中小企業活力向上プロジェクト 中小企業の活力の向上を図るため、中小企業に対し、経営診断から専門家の派遣による経営課題の解決までを幅広く支援する。	百万円 350	百万円 0	百万円 350

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
4 下請企業対策	百万円 109	百万円 107	百万円 2
下請企業取引対策			
取引情報の提供 裁判外紛争解決手続を活用した取引改善指導 等			
下請企業等への支援			
倒産防止対策 取引適正化に関する法制度の普及 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) 5 新・目指せ！中小企業経営力強化事業 中小企業が行う展示会出展等の販路開拓の取組 に対して支援する。	百万円 816	百万円 0	百万円 816

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
6	災害時事業継続支援	百万円 135	百万円 100	百万円 35
	(1) B C P 策定支援事業	58	47	11
	中小企業の B C P 策定を支援するとともに 成果を広く紹介することで、中小企業への B C P の浸透を図る。			
	(2) 団体向け B C P 策定支援事業	11	11	0
	中小企業団体等の B C P 策定を支援するこ とで、団体への B C P の浸透を図る。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 製造業防災対策事業 工場等の防災力を高め、地域防災に寄与する中小製造業の取組を支援する。	百万円 66	百万円 42	百万円 24
7 事業承継・再生支援事業 事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、円滑な事業承継等を支援する。	186	135	51

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
8	東京国際展示場の運営	19,768	6,550	13,218
	増築設計・工事	債務負担		
	大規模修繕	(54,548)	(4,353)	(50,195)
	建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
9 東京国際フォーラムの運営	百万円 5,655	百万円 6,841	百万円 △ 1,186
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）等	債務負担 (5,917)		
10 国際的ビジネス機会の拡大	692	689	3
(1) 中小企業グローバル連携促進事業	36	68	△ 32
中小企業と海外企業とのグローバルな連携 を促進し、新たなサービスや付加価値を有 する製品・技術を創造する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(2) 海外販路開拓支援事業 アジア諸国等への展開を志向している企業 に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験 者や専門商社を活用して海外販路開拓を支 援する。 海外販路ナビゲーター 10名 海外販路アドバイザー 2名 現地拠点支援アドバイザー 1名	百万円 226	百万円 211	百万円 15
(3) 都内中小企業の海外への魅力発信事業 都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を 世界に向けて広く発信するとともに、企業 の海外展開をサポートするタイ王国の現地 拠点の運営を行う。	265	295	△ 30

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) アジア特別商談会 中小企業のアジアでの展示会出展及び商談のマッチングを支援するとともに、東京ブースを設置し、東京の産業の技術力、ブランド力をPRする。	百万円 165	百万円 115	百万円 50
(新) 11 地域連携型商談機会創出事業 地方で開催される展示会等の場を活用し、各地域の自治体等と連携しながら都内企業と地方の企業とが受発注や技術連携のための商談・交流を行う機会を創出する。	60	0	60

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
12 広域多摩イノベーションプラットフォーム 成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした更なる企業間連携を総合的に支援する。	百万円 100	百万円 100	百万円 0
13 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業 都内及び被災県等の中小企業と、大手企業の開発試作部門との連携を促進する。	28	28	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) 14 新事業分野創出プロジェクト 金融機関や大学、中小企業を含めたネットワークの構築等により、新たな事業分野のビジネスモデル等を創出する。	百万円 316	百万円 0	百万円 316

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
15	知的財産活用への支援 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。	百万円 532	百万円 483	百万円 49
16	デザイン活用への支援 中小企業がデザインを活用し、自社製品の高付加価値化を図る取組等を支援する。 デザイン導入・活用支援事業 デザインコラボ事業 東京デザインコンペティション事業	65	74	△ 9

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
17 次世代イノベーション創出プロジェクト２０２０ 都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。	百万円 870	百万円 856	百万円 14
18 受注型中小企業競争力強化支援事業 中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等に向けた取組を支援する。	418	418	0

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
19	創業への支援	百万円 1,673	百万円 10,931	百万円 △ 9,258
	(1) TOKYO起業塾	18	18	0
	創業準備期から成長期に至るまで起業家を 支援する。			
	人材育成（創業支援セミナー）の実施			
	創業入門コース			
	創業実践コース			
	女性起業家コース			
	スタートアップ支援プログラム			
	投資機関等との交流会の開催			
	年3回			
	起業ステップアップ窓口の設置			
	(2) 次世代アントレプレナー育成プログラム	52	41	11
	優れたビジネスプランをコンテスト方式で 選定し、法人設立資金を助成するとともに 経営者としての資質、スキル等を磨くため の機会を提供する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) インキュベーション施設の運営 都が保有する施設等を活用して、集積による相乗効果が見込まれる産業分野や、研究開発型のベンチャー企業等に、低廉な価格で創業の場を提供するとともに、経営面からの指導などハード・ソフト両面からの支援を行う。 オフィス 6 所 164室	百万円 391	百万円 423	百万円 △ 32
(4) インキュベーションHUB推進プロジェクト 高い支援能力・ノウハウを有するインキュベーション施設運営者が、他の施設運営者等と連携し、広域的・産業育成的な視点から取り組む総合的な創業環境づくりを支援する。	136	136	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(5) インキュベーション施設の新たな展開 将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	百万円 236	百万円 232	百万円 4
(6) ライフサイエンス系ベンチャー等スタートアップ支援 ライフサイエンス系ベンチャー企業の着実な成長を支援するため、インキュベーション施設やオフィスへの入居支援を行う。	93	43	50

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(7) 創業活性化特別支援事業 都内開業率の更なる向上を図るため、インキュベーション施設の整備・運営費用及び創業予定者等に対する創業期に必要な経費の支援を行う。	百万円 57	百万円 10,038	百万円 △ 9,981

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (8) 創業支援拠点の設置・運営	百万円 690	百万円 0	百万円 690
都内開業率の向上を図るため、創業希望者 等が気軽に立ち寄ることができる創業支援 窓口及び適切な創業メニューの提供が可能 な機能を備えた創業支援拠点を整備する。	債務負担 (247)		

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
20	産業集積活性化支援事業	百万円 689	百万円 401	百万円 288
	中小企業者が抱える課題を解決しうる新たな地域内ネットワークを構築し、新しい形態の産業集積を形成するとともに、自治体間の連携を促進することで、地域産業の活性化を図る。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
21	商店街の活性化	3,750	3,750	0
	(1) 新・元気を出せ！商店街事業	3,700	3,700	0
	魅力ある商店街づくりに取り組む商店街に 対し、ハード・ソフト両面からの支援等を行 う。			
	イベント事業 活性化事業 地域連携型モデル商店街事業 等			
	(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
	商店街の次代を担う若手商店主の育成を支 援する。			
	出張経営相談 経営講座 等			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
22	環境・防災対応型商店街活性化事業 環境・防災問題に積極的に取り組む商店街を支援することで、商店街における環境配慮や防災力向上に向けた取組を促進し、商店街の活性化を図る。	百万円 800	百万円 800	百万円 0
23	小売商業後継者育成・開業支援事業 商店街で開業やのれんわけを希望する者を対象に、技能の習得等を支援する。	13	17	△ 4

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
24	商店街起業支援事業 商店街の空き店舗を活用し、商店街の核となる店舗の出店を希望する者を対象に、起業から自立経営まで継続的に支援する。	百万円 39	百万円 39	百万円 0
25	商店街買物弱者支援事業 区市町村が取り組む地域の実情に応じた買物弱者対策事業を支援する。	40	40	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
26 中小企業に対する総合的な支援事業	百万円 142	百万円 154	百万円 △ 12
総合相談窓口の運営 （創業・経営・資金調達など） 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供			
27 中小企業ニューマーケット開拓支援事業	260	272	△ 12
大企業OB等を活用して販路開拓や新製品開発 を支援する。 ビジネスナビゲータ等 66人			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
28	医療機器産業への参入支援 持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。	百万円 1,884	百万円 187	百万円 1,697
29	ライフサイエンス系ベンチャー等商談会支援 ライフサイエンス系ベンチャー企業の成長を促すため、展示会への出展及び商談会コーディネーターへの支援を行う。	29	30	△ 1

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
30	東京発「クールジャパン」（中小企業等の国際展開）の推進	百万円 1,152	百万円 759	百万円 393
	我が国の生活文化の特色を活かした産業分野における優れた技術・商品・アイデアなどを持つ都内中小企業等の国際展開等を支援するとともに、東京の「クールジャパン文化」を世界へ発信・浸透させ、東京の産業力とブランド力の強化を図る。			
	支援対象産業分野			
	ファッション			
	コンテンツ			
	伝統工芸品			
	日本食			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
31	中小企業新サービス創出事業	381	0	381
	サービス産業におけるイノベーションと生産性の向上を図るため、新技術の活用や関連するサービス分野への進出などを支援する。			
(新)				
32	中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進	30	0	30
	中小企業支援機関等と連携し、相談対応や普及啓発を行い、中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化を支援する。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
33	ロボット産業活性化事業 人間共存ロボット技術の開発・製品化・事業化を通して、東京のロボット技術を国内外にアピールするとともに、ロボット産業の振興及び都市生活の質の向上を図る。	百万円 1,054	百万円 1,397	百万円 △ 343
34	産業交流拠点（仮称）の整備 多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。 実施設計委託 等	147 債務負担 (128)	38 (84)	109 (44)

事 項		28 年 度	27 年 度	増(△)減		
35 中小企業制度融資		百万円 297,986	百万円 297,385	百万円 601		
(1) 融 資		274,740	274,100	640		
融資目標額 (17,500億円)		融資目標額 (17,500億円)	(17,500億円)	(0億円)		
融資目標額						
区 分		28年度	27年度	増(△)減	限 度 額	利 率
小規模企業向け融資	小 口	億円 1,000 (422)	億円 1,000 (425)	億円 0 (△ 3)	1 企業・1 組合 1,250万円	2.5%以下、 変動
	小 規 模 企 業	1,700 (681)	1,700 (667)	0 (14)	1 企業 8,000万円	2.7%以下、 変動
創 業 融 資		450 (146)	450 (113)	0 (33)	1 企業・1 組合 2,500万円	2.3%以下、 変動
産業力強化融資	設 備 更 新 ・ 企業立地促進	670 (266)	670 (279)	0 (△ 13)	1 企業 2.8億円	2.4%以下、 変動
	チ ャ レ ン ジ	300 (118)	300 (118)	0 (0)	1 企業 1 億円 1 組合 2 億円	2.2%以下
	海 外 展 開 支 援	60 (34)	0 (0)	60 (34)	1 企業 2.8億円	2.2%以下
	政 策 特 別	300 (0)	300 (0)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率
経 営 支 援 融 資		2,500 (1,045)	2,600 (1,103)	△ 100 (△ 58)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	2.2%以下
そ の 他 の 融 資		5,525 (22)	5,525 (22)	0 (0)	1 企業 2.8億円 1 組合 4.8億円	所定利率等
一 般 保 証 付 融 資		4,995 (14)	4,955 (14)	40 (0)	各 制 度 に よ る	所定利率
計		17,500 (2,748)	17,500 (2,741)	0 (7)		

注

() 内は預託原資、限度額及び利率は平成28年度予定

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(2) 信用保証料補助	百万円 14,395	百万円 14,097	百万円 298
対象 小規模企業向け融資 小口 創業融資 産業力強化融資 設備更新・企業立地促進 (新) 海外展開支援 政策特別 経営支援融資 企業再生支援融資 企業再建 リバイバル支援 特別借換 災害復旧資金融資			
(3) 保証債務履行損失補助	8,851	9,188	△ 337

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
36	金融機関と連携した海外展開支援	163	0	163
	独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資 実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状 況に応じたハンズオン支援を実施することで、 都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
37	東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度	百万円 417	百万円 288	百万円 129
	動産や債権を総合的に取り扱う都独自のＡＢＬ制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。 融資規模 11,000百万円（上限）	債務負担 (8,800)	(3,616)	(5,184)

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
38	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	百万円 35,144	百万円 34,906	百万円 238
	厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金 繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連 携し、都独自の金融支援策を実施する。 融資規模 400億円（上限）	債務負担 (32,000)	(32,000)	(0)

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
39 女性・若者・シニア創業サポート事業 女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合と連携し、地域創業アドバイザーを活用した創業サポート事業による資金・経営両面からの支援を行う。	百万円 141	百万円 10,508	百万円 △ 10,367

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) 40 金融機関と連携した事業承継支援 事業承継を課題とする中小企業者に対し、金融機関や専門家と連携し、事業承継計画の策定から実行までを経営・金融の両面で支援する。	百万円 4,723	百万円 0	百万円 4,723

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) 41 中小企業連携促進ファンド 新たな分野へ挑戦する中小企業を後押しするため、大学・大企業・地方の企業等との連携を促進するファンドを民間とともに創設する。 出資総額 60億円（予定） （うち都出資額 30億円（上限））	百万円 3,010	百万円 0	百万円 3,010

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
42	観光産業の振興	16,758	9,584	7,174
	(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	3,939	1,523	2,416
	ア 情報の収集及び発信	2,598	910	1,688
	観光マーケティング調査			
	ウェブサイトによる情報発信			
	東京ブランドの推進			
	東京2020オリンピック・パラリンピ			
	ックを契機とした東京観光PR			
	(新)			
	リオデジャネイロ2016オリンピック			
	・パラリンピックを活用したPR			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	百万円 1,047	百万円 484	百万円 563
成長開拓市場における観光プロモーション			
民間事業者と連携した旅行者誘致事業			
東京観光レップの運営			
ウェルカムアジアキャンペーン			
東京から日本の魅力新発見			
(新)			
地方連携参画型広域プロモーション			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ウ イベントを通じた観光振興 東京アニメアワードフェスティバル 等	百万円 294	百万円 129	百万円 165

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ウ M I C E の誘致・開催支援 コンベンション誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 (新) 展示会・イベント誘致・開催支援事業 ユニークベニュー利用促進事業 (新) 多摩・島しょの観光資源を活用したM I C E開催支援事業	百万円 598	百万円 273	百万円 325
エ M I C E 拠点育成支援事業 会議、宿泊、商業施設等のM I C E受入 施設が集積するエリアをモデル地区に選 定し、M I C E拠点として育成する。	44	39	5

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
オ	学術系国際会議誘致促進事業 潜在する学術系国際会議を掘り起こし、 誘致・開催につなげるため、誘致活動の 全面的なサポートを行う。	百万円 27	百万円 13	百万円 14
(新) カ	都市間連携によるM I C E 誘致の推進 国内他都市と連携してM I C E 誘致を推 進するとともに、東京での会議主催者 に対し、他都市を訪問するプログラムを提 案する。	68	0	68

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	3,393	2,048	1,345
ア 自然と調和した観光	1,318	728	590
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業			
島しょ地域における観光連携推進モデル事業			
(新)			
多摩・島しょ魅力発信事業			
(新)			
多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業			
(新)			
多摩・島しょ地域内観光交通支援事業			
伊豆大島観光復興支援事業 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
イ 観光まちづくり	百万円 2,038	百万円 1,281	百万円 757
〔建設局に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (127)		
東京の多様性を活かした観光まちづくり 推進支援事業 バリアフリー観光の推進 地域資源発掘型実証プログラム事業 特産品を活かした地域の魅力発信事業 (新) 水辺のにぎわい創出事業 等			
ウ 東京フィルムコミッション事業	37	39	△ 2
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立に関する啓発・支援 ロケツアーリズム推進事業 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 受入環境の充実	7,675	5,067	2,608
ア 観光案内機能の充実	3,310	1,096	2,214
東京ひとり歩きサイン計画			
デジタルサイネージを活用した観光情報提供事業			
外国人旅行者に対するW i - F i 利用環境整備事業			
観光案内所の運営			
(新)			
広域的な観光案内拠点等整備事業			
(新)			
広域的な観光案内拠点等の運営			
全国特産品等の展示紹介事業 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
イ 観光インフラ整備支援	百万円 3,001	百万円 2,712	百万円 289
区市町村観光インフラ整備支援事業 観光施設の国際化支援事業 宿泊施設でのバリアフリー化の推進 宿泊施設に対する外国人旅行者の受入環境整備支援事業 (新) 観光バス等バリアフリー化支援事業 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
ウ 温かく迎える仕組みづくり	百万円 1,364	百万円 1,259	百万円 105
ウェルカムボードの設置等 ムスリム観光客受入環境整備支援事業 多言語メニュー作成支援ウェブサイト保 守・運営 (新) 外国人旅行者の受入に係るサービス向 上支援事業 外国人旅行者の受入に向けた宿泊・飲 食施設の分煙化等モデル事業 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(5) 人材の育成・活用 M I C E 専門人材育成 観光ボランティアの活用 等	百万円 367	百万円 162	百万円 205
(6) 推進体制の構築 都市観光支援事業 等	268	200	68
(7) 被災地応援ツアー 旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都 内の学校の行う教育旅行を通じ、福島県の 復興を支援する。 宿泊旅行 規 模 20,000泊 日帰り旅行 規 模 15,000回 (新) 教育旅行	100	100	0

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
43	農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。	100	0	100
44	都市農地保全支援プロジェクト 環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町村の取組を支援する。	153	101	52

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
45 土地改良 農業生産の増大や経営の改善を図るため、農業用施設の整備、農道の改良・開設等に対する助成を行う。 調 査 2 地区 整 備 13地区	百万円 137	百万円 169	百万円 △ 32
46 地域特産品開発支援事業 都の特産品を国内外に向けて広く P R するとともに、都内産の農林水産物等を活用した新たな食品加工品の開発を支援する。	11	6	5

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
47	食の安全安心・地産地消拡大事業 より安全安心な農産物の生産を進め、都内での販売ルート拡大支援やP R・販売促進活動を行い、都内産農産物の地産地消を拡大する。	百万円 81	百万円 31	百万円 50
48	食育の推進 食育推進団体への支援 区市町村活動支援 広域民間活動支援 普及啓発 ぎょしょく普及事業 等	60	63	△ 3

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
49	農林水産物認証取得支援事業	484	0	484
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の提供に向け、都内農林水産事業者に対して認証取得を支援する。			
(新)				
50	トウキョウX生産拡大	49	0	49
	トウキョウXの生産指導体制の強化等により、都内外での新規生産及び生産拡大を促進する。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
51	都市農業活性化支援事業	479	0	479
	認定農業者や認定就農者等の意欲ある経営体に対し、都市農業特区提案の実現や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな担い手の定着を支援する。			
(新)				
52	チャレンジ農業支援事業	49	0	49
	経営改善に意欲ある農業者等に対して、専門家派遣等を行い、農業経営の多角化・改善に向けた取組を支援する。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
53	農地の保全と利活用促進事業	百万円 53	百万円 53	百万円 0
	新規就農者及び認定農業者の農地利活用を促進するとともに、新規就農者の育成確保を図り、農地の利用再生を促進する。			
(新)				
54	花と緑の夏プロジェクト	82	0	82
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、東京産の花と植木を夏場に有効に利用するための技術開発と実証実験、PR等を行う。			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
55	東京農業イノベーションプロジェクト 最先端農業技術を東京の農業に見合う技術に改良し、普及拡大を図るため、技術・経営の両面からの試験研究と実証展示を行い、東京型農業経営モデルを確立する。	百万円 10	百万円 7	百万円 3
56	プラムボックスウイルス緊急防除区域の農業復興対策 プラムボックスウイルスの病害により、ウメ樹等が伐採・抜根される防除地域において、農地再生のための基盤整備及び梅園の早期復活を図る。	21	22	△ 1
57	造林対策 造林・保育 48ha 間伐対策 多摩森林の育成 等	401	380	21

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
58 総合的花粉症対策（一部再掲） 〔環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計 上されている事業を含む。〕 社会的な問題となっている花粉症について、花 粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの 取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を 図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・ 向上を促進する。 花粉自動測定システムによる情報提供 森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 低コスト林業技術の確立 等	百万円 1,662	百万円 1,834	百万円 △ 172

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
59	多摩産材の利用拡大	百万円 1,151	百万円 77	百万円 1,074
	公共利用の促進 民間利用の促進 (新) にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業 等 供給体制整備 多摩産材情報センターの運営			
60	木育活動の推進	74	7	67
	木育推進事業 木工・工作コンクール 木育活動支援事業			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
61	漁業振興施設整備 漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。 島しょ沿岸漁業 大島、神津島、八丈島 内水面漁業 八王子市、日野市、あきる野市、奥多摩町	百万円 306	百万円 202	百万円 104
62	水産物供給基盤整備 水産資源の維持・増大を図るため、魚礁の設置等の漁場整備を行う。 新島、八丈島	153	152	1

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
63 農林災害復旧等	1,623	1,535	88
（１） 農林災害復旧等	638	608	30
ア 農地及び農業用施設の復旧等	53	69	△ 16
イ 林道・治山災害復旧	562	442	120
ウ 漁場及び漁業振興施設の復旧	23	97	△ 74
（２） 三宅島等災害復興支援	985	927	58
ア 林道・治山災害復旧	765	744	21
イ 造林地被害対策	34	63	△ 29
ウ 漁場及び漁業振興施設の復旧	186	120	66

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
64	小笠原振興	百万円 484	百万円 452	百万円 32
	(1) 小笠原農業の振興	173	214	△ 41
	農業基盤整備 植物防疫 営農研修所施設整備 等			
	(2) 小笠原漁業の振興	311	238	73
	漁業基盤整備 水産センター施設整備 沖ノ鳥島総合対策	債務負担 (1,329)		

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
65 若年者の雇用就業支援	百万円 1,421	百万円 1,461	百万円 △ 40
(1) 若年者の雇用就業支援	426	418	8
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 フリーター等向け対策 若者企業マッチング支援事業 高校生向け就業意識啓発講座 若年者の職場定着支援事業 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等			
(2) 若者ジョブマッチング事業	51	51	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 若者就職応援基金事業 大学卒業後3年超かつ29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。 規 模 800人	百万円 632	百万円 632	百万円 0
(4) 学生インターンシップ支援事業 中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	115	29	86

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(5) 若者応援企業採用等奨励事業 国と連携し、若者応援宣言企業等を対象に採用等奨励金を支給することにより、若者の正規雇用化を後押しする。 奨励金 1人当たり最大30万円 規 模 500人	百万円 116	百万円 209	百万円 △ 93
(6) 若年者能力開発訓練 年間定員 180人	81	122	△ 41

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
66 中高年の雇用就業支援	百万円 1,218	百万円 1,343	百万円 △ 125
(1) 中高年の雇用就業支援	509	505	4
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 アドバイザーによる支援 求職活動支援セミナー 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援等			
(2) 非正規向け特別支援	170	170	0
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。 非正規向け求職活動支援 早期就職支援事業 規 模 800人			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 中高年就職サポート事業 非正規経験は長いものの、一定の社会人スキルを有する求職者に対して、紹介予定派遣制度を活用し、正規雇用化に向けた就職支援を行う。 規 模 200人	百万円 261	百万円 434	百万円 △ 173
(4) 職務実習型正規雇用化支援 現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供し、正規雇用化を図る。 規 模 200人	278	234	44

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
67 高齢者の雇用就業支援	百万円 1,546	百万円 1,404	百万円 142
(1) 高齢者の雇用就業支援	74	84	△ 10
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 中小企業向け人材開発 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 再就職活動支援セミナー (新) 地域のシニア向け出張セミナー&相談会 65歳以上のシニア対象職場体験事業 等			
(2) 高年齢者訓練	335	331	4
年間定員 1,545人			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) アクティブシニア就業支援センター助成 補助対象 13区市 補 助 率 1/2以内	百万円 109	百万円 112	百万円 △ 3

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(4) シルバー人材センター等に対する支援	百万円 1,028	百万円 877	百万円 151
公益目的事業費の助成 シルバー向け人材開発 広域企画提案による就業機会の確保 人材情報バンクの整備 会員拡大支援事業 福祉・家事援助サービスの推進 労働者派遣事業 活動拠点施設設置等補助 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
68 障害者の雇用就業支援 〔福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。〕 障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。	百万円 2,360	百万円 1,329	百万円 1,031
(1) 普及啓発・就労機会の確保 総合コーディネート事業 企業に対する普及啓発 中小企業のための障害者雇用支援フェア (新) 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成 等	195	146	49
(2) 障害者職業訓練 年間定員 360人	760	742	18

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 障害者の就労に向けた支援 百万円 129 (新) 「東京チャレンジオフィス」の運営 (再掲) 障害者就業・生活支援センター事業 (再掲) 特別支援学校における就労支援 等	百万円 129	百万円 118	百万円 11
(4) 障害者の職場定着支援 1,276 障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。 東京ジョブコーチ支援事業 (新) 職場内ジョブコーチ養成基金事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 (新) 障害者安定雇用奨励事業	1,276	323	953

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
69	女性の雇用就業支援	百万円 1,428	百万円 501	百万円 927
	(1) 女性再就職支援窓口等の運営	97	80	17
	女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
	(2) 女性再就職支援事業	96	96	0
	再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。			
	女性再就職サポートプログラム 再就職支援セミナー 利用者向け託児サービスの実施 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) (3) 輝け！女性の就業拡大事業 女性の就業を拡大するため、普及啓発や家事サービス分野での就業説明会を実施するとともに、企業とのマッチングの機会を提供する。	百万円 60	百万円 0	百万円 60
(新) (4) 女性の活躍推進等職場環境整備事業 女性の採用・職域拡大や多様な勤務形態の実現に向け、設備等の職場環境整備を支援する。	520	0	520
(5) 女性の活躍推進事業 女性の活躍推進に意欲的な中小企業及び中小企業団体等取組を支援する。	94	113	△ 19

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(6) 女性の活躍推進人材育成事業 中小企業内で女性の活躍を推進する人材の育成及び行動計画の実践を支援するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	百万円 432	百万円 92	百万円 340
(7) 家事サービスを活用した両立支援推進事業 企業内で仕事と家庭の両立支援としての家事サービスの導入を促すため、取組を奨励するとともに、成果を広く発信する。	21	21	0
(8) 女性の再就職に対する緊急対策 再就職を希望する女性に対し、職業訓練を実施する。 年間定員 510人	108	99	9

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
70 中小企業に対する緊急人材確保支援事業 人材確保に悩む中小企業に対し、専門家によるコンサルティングを実施し、好事例を広く発信する。	百万円 133	百万円 133	百万円 0
71 産業人材の確保・育成事業 様々な施策を組み合わせることで中小企業の魅力を発信し、中小企業への就職を促進するとともに、人材確保等を支援する。 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援 中小企業人材確保・育成総合支援	247	223	24

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
72 グローバル人材確保支援事業 世界規模の人材獲得競争が激化する中、民間と連携してグローバル人材と企業のマッチングを促進する仕組みを構築する。	百万円 59	百万円 66	百万円 △ 7
73 中小企業と留学生の交流支援事業 中小企業と留学生の双方に対して就職に関する情報を提供し、理解を促進することで、中小企業における留学生の就業を支援する。	21	21	0

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
74 東京都人づくり・人材確保支援事業 生産年齢人口の減少を踏まえ、女性、若年無業者、高齢者等の潜在的労働力を掘り起こし、就労に結びつけるなどの区市町村等の取組を支援する。	百万円 1,303	百万円 1,003	百万円 300
75 正規雇用等転換促進助成事業 非正規労働者の正規雇用への転換を行った事業主に対して支援を行う。 助成金 1人当たり最大50万円 規 模 6,500人	3,289	824	2,465
76 非正規雇用対策推進事業 非正規労働者の正規雇用への転換を促進するため、転換事例などの普及啓発を行う。	20	40	△ 20

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
77 働き方改革の推進	1,535	0	1,535
(1) 働き方改革推進事業	925	0	925
働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進する。			
奨励金 1社当たり最大60万円 専門家派遣 1社当たり 1回 規 模 1,000社			
(2) 働き方改革支援事業	610	0	610
働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に奨励金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。			
奨励金 1社当たり最大40万円 規 模 1,000社			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新) 78 雇用環境整備推進事業 専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う 中小企業を支援するとともに、仕事と育児・介 護の両立等を図る取組を行った企業に対して、 奨励金を支給する。 奨励金 1 社当たり最大100万円 規 模 200社	百万円 243	百万円 0	百万円 243

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
79	いきいき職場推進事業 仕事と家庭の両立が可能な働き方など、働き方の見直しについて社会全体での機運醸成を図るため、企業の優れた取組等を公表・発信する。	百万円 43	百万円 43	百万円 0
80	仕事と介護の両立推進事業 仕事と介護の両立が可能な職場環境を整備するため、企業及び従業員に対する普及啓発等を行う。	23	22	1
81	子育て・介護支援融資 中小企業に従事する社員を対象に、子育てや介護に要する資金を融資する。	153	162	△ 9

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
82 職業能力の開発・向上	6,202	6,291	△ 89
(1) 公共職業訓練	2,900	2,967	△ 67
債務負担			
職業能力開発センター等 13校	(418)	(418)	(0)
年間定員 25,627人			
一般訓練			
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
認定訓練活用型委託訓練			
障害者職業訓練 (再掲)			
能力向上訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	3,302	3,324	△ 22
債務負担			
年間定員 8,977人	(1,904)	(1,667)	(237)
3か月訓練 (IT・福祉・事務等)			
母子家庭の母等に対する職業訓練			
障害者委託訓練 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
83 ものづくり・匠の技展	150	0	150
日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。			
84 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備	46	16	30
多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。	債務負担 (53)	(23)	(30)
実施設計委託 等			

建設局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	95,191	103,200	△ 8,009
(1) 道路整備	3,989	4,521	△ 532
辻原町田線（町田市）等	債務負担 (409)		
(2) 街路整備	80,000	85,610	△ 5,610
放射第2号線（品川区）、 国分寺3・2・8号線（国分寺市ほか）等	債務負担 (4,217)	(9,340)	(△ 5,123)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の 整備（再掲）を含む			
(3) 環状第2号線の整備促進	11,202	13,069	△ 1,867
晴海～築地（延長 2.1km）	債務負担 (180)	(11,393)	(△ 11,213)

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	東京外かく環状道路の整備推進	29,556	31,087	△ 1,531
(1)	国直轄事業負担金（工事費・用地費）	29,455	29,455	0
(2)	用地取得に関する事務受託（一部再掲）	101	1,632	△ 1,531
3	一般道路の整備（区部・多摩）	95,211	68,723	26,488
(1)	道路整備	8,106	7,893	213
	八王子町田線（八王子市） 等	債務負担 (645)	(192)	(453)
(2)	街路整備	87,105	60,830	26,275
	補助第172号線（豊島区）、 西東京3・4・9号線（西東京市） 等	債務負担 (870)	(228)	(642)
	※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の 整備（再掲）を含む			
4	一般道路の整備（山間・島しょ）	6,180	5,387	793
(1)	道路災害防除	2,930	2,366	564
	青ヶ島循環線（青ヶ島村） 等	債務負担 (230)	(551)	(△ 321)
(2)	道路整備	2,778	2,549	229
	神湊八重根港線（八丈町） 等	債務負担 (433)	(177)	(256)
(3)	小笠原道路整備	472	472	0
	父島循環線（小笠原村） 等			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
5	木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備 (再掲)	百万円 71,032	百万円 43,347	百万円 27,685
	延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「 特定整備路線」に指定し、生活再建のための特 別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担 (97)	(86)	(11)

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
6	渋滞対策 第3次交差点すいすいプラン	百万円 4,993	百万円 4,972	百万円 21
7	新みちづくり・まちづくりパートナー事業 地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に 臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完 する地域的道路ネットワークを形成すべく、都 と市町村が協力して道路整備を行う。 事業対象路線 7市8か所	1,708	2,352	△ 644

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
8	鉄道の連続立体交差事業の推進	32,369	32,091	278
	事業中路線 6 路線 8 か所			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	既設道路斜面の経年劣化対策	1,850	2,077	△ 227
	モルタル吹付斜面の安全対策			
	既設グラウンドアンカーの経年劣化対策			
10	橋梁の整備	23,527	15,487	8,040
(1)	橋梁整備	6,438	6,238	200
	債務負担			
	高浜橋、松枝橋 等	(2,362)	(1,296)	(1,066)
(2)	橋梁の長寿命化	12,762	8,241	4,521
	債務負担			
	聖橋、西新井陸橋 等	(3,829)	(1,912)	(1,917)
(3)	橋梁補修	4,327	1,008	3,319
	債務負担			
	三原橋、新田端大橋 等	(534)		

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 道路補修	25,437	24,575	862
（１） 路面補修	13,483	12,055	1,428
	債務負担 (2,236)	(2,552)	(△ 316)
（２） 沿道環境等に配慮した路面の高機能化 （一部再掲）	6,443	6,403	40
	債務負担 (1,890)	(948)	(942)
環七通り、明治通り 等			
（３） 区市環境対策型舗装整備補助（再掲）	73	20	53
（４） 街路樹の防災機能強化	291	291	0
（５） その他	5,147	5,806	△ 659
	債務負担 (173)	(91)	(82)
沿道環境整備 道路施設改修 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 交通安全施設の整備	32,356	29,222	3,134
（１） 歩道の整備	6,341	6,341	0
（２） 道路のバリアフリー化	874	739	135
	債務負担 (79)	(79)	(0)
（３） 新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	1,275	393	882
	債務負担 (1,975)		
（４） 無電柱化の推進	18,882	17,442	1,440
〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕	(1,032)	(1,219)	(△ 187)
（５） 区市町村無電柱化補助	458	278	180

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(6) 自転車走行空間の整備	百万円 1,501	百万円 943	百万円 558
〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕	債務負担 (98)	(98)	(0)
(7) 区市自転車推奨ルート整備補助	75	10	65
(8) その他	2,950	3,076	△ 126
交差点の改良 道路案内標識の設置 等	債務負担 (613)	(265)	(348)

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
13	中小河川の改修	29,088	24,500	4,588
	(1) 護岸の整備	14,657	14,162	495
	債務負担 石神井川、神田川 等	(6,771)	(3,416)	(3,355)

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	調節池等の整備	14,431	10,338	4,093
	環状七号線地下広域調節池、 谷沢川分水路（仮称）、古川地下調節池、 白子川地下調節池 等	債務負担 (70,642)	(3,415)	(67,227)

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 河川環境の整備	1,581	1,442	139
水辺空間における緑化の推進 河川しゅんせつ 外濠における水質改善			
15 河川防災事業	2,075	1,655	420
在来護岸の局部改修 水防災総合情報システム 等	債務負担 (322)	(115)	(207)
16 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	30,969	28,757	2,212
耐震・耐水対策の実施	債務負担 (21,128)	(35,202)	(△ 14,074)
隅田川、中川、呑川、木下川排水機場 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17 高潮防御施設の整備（一部再掲）	3,353	2,292	1,061
毛長川、石神井川	債務負担		
(新)	(834)	(1,268)	(△ 434)
舟運活性化に関する検討調査 等			
18 江東内部河川の整備（一部再掲）	2,248	2,330	△ 82
横十間川、北十間川 等		債務負担	
		(1,989)	
19 スーパー堤防等の整備（一部再掲）	2,949	2,469	480
スーパー堤防等 江戸川二丁目地区	債務負担		
(旧江戸川) ほか15地区	(384)	(693)	(△ 309)
テ ラ ス 北区志茂（隅田川） 等			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
20	水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	698	149	549
	隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによ る「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリ ア」における重点的な施策展開等を進める。	債務負担 (615)	(22)	(593)
21	砂防海岸施設の整備	7,210	5,858	1,352
(1)	ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	2,123	1,322	801
	「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指 定等のソフト対策の実施 等	債務負担 (1,426)	(182)	(1,244)
(2)	その他	5,087	4,536	551
	砂 防 工 事 差木地沢（大島町）等 地すべり防止工事 寺岡（あきる野市） 海 岸 整 備 和田浜（新島村） 等 急傾斜地崩壊対策 藤原（檜原村） 等	債務負担 (258)	(135)	(123)

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22 公園の整備	26,519	31,801	△ 5,282
（１） 都市公園整備	26,353	31,659	△ 5,306
ア 個性豊かな都立公園の整備 公園造成 29公園 13ha 等	13,294 債務負担 (365)	20,579	△ 7,285
イ 既設公園の整備等 防災機能の強化充実 等	11,953 債務負担 (17,097)	10,555	1,398
ウ 世界をおもてなしする庭園の再生（再掲） 延遼館の復元 等	1,106 債務負担 (127)	525	(16,877) 581
（２） 小笠原公園整備	166	142	24

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23 動物園の整備	5,213	3,510	1,703
(1) 恩賜上野動物園	1,730	1,910	△ 180
こども動物園ゾーン整備工事 等	債務負担 (391)	(704)	(△ 313)
(2) 多摩動物公園	2,307	1,210	1,097
アジアゾウ舎整備工事 等	債務負担 (470)	(1,433)	(△ 963)
(3) 葛西臨海水族園	1,141	368	773
受変電設備改修工事 等		債務負担 (59)	
(4) 井の頭自然文化園	35	22	13
施設改修 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24 霊園・葬儀所の整備	1,579	1,591	△ 12
(1) 青山霊園の再生	191	345	△ 154
園路整備、墓所移転 等			
(2) 谷中霊園の再生	131	197	△ 66
墓所移転 等			
(3) 染井霊園の再生	43	10	33
再生に向けた調査委託 等			
(4) 既設霊園の整備等	1,214	1,039	175
排水施設・園路整備、無縁墳墓改葬処理 等		債務負担 (363)	

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
25	市町村土木補助 道路・橋梁 交通安全施設 河川 公園	百万円 5,614	百万円 5,614	百万円 0
26	都市基盤施設の良好な維持管理 計画的・効果的な維持工事の実施 (ゼロ都債)	49,671 債務負担 (3,560)	48,587 (3,560)	1,084 (0)

港 湾 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 臨海副都心整備事業	25,752	30,758	△ 5,006
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	20,078	26,719	△ 6,641
債務負担 晴海通り延伸	(180)	(11,393)	(△ 11,213)
環 2 延伸 等			
(2) 土地造成	1,231	326	905
青海地区の造成 等			
(3) 域内基盤整備 等	4,443	3,713	730
債務負担	(1,670)	(2,496)	(△ 826)

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
2 臨海部における舟運の活性化	百万円 1,038	百万円 984	百万円 54
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業 〕 を含む。			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。			
(1) 航路の創設促進 (新) 舟運活性化に関する検討調査(再掲) 等	184	94	90
(2) 舟運の拠点機能強化 船着場の改良 等	60	20	40
(新)			
(3) 駅に近い船着場の検討と水上タクシーの活性化 小型船の航路活性化調査 等	15	0	15
(4) 航行安全対策等 航行安全ルールを検討、標識の設置 等	140	860	△ 720
(5) 新視察船の建造	639	10	629
	債務負担 (1,484)		

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(5)	航路・泊地、道路・橋梁等の整備 (一部再掲)	18,326	16,361	1,965
	債務負担	(39,622)	(27,650)	(11,972)
	航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。			
4	港湾振興促進事業	223	274	△ 51
(1)	三港連携事業	14	15	△ 1
	京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2)	物流の効率化	157	251	△ 94
	船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図る。			
(3)	客船誘致	52	8	44
	新客船ふ頭の供用開始を見据え、客船誘致の取組を強化する。			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 海上公園整備事業	2,523	3,484	△ 961
（１） 海の森公園の整備	293	1,271	△ 978
場 所 中央防波堤内側埋立地		債務負担 (207)	
規 模 88 ha			
整備期間 平成18年度から概ね30年			
（２） 既設公園の改修 等	2,230	2,213	17
		債務負担 (377)	
6 廃棄物処理場の建設事業	15,763	21,453	△ 5,690
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担 (3,460)	(3,659)	(△ 199)
7 東京港海岸保全施設建設事業（一部再掲）	19,427	15,118	4,309
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 (17,825)	(8,009)	(9,816)
防潮堤・内部護岸の耐震対策			
水門・排水機場の耐震・耐水対策 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
8 東京港埠頭(株)への貸付 中央防波堤外側コンテナふ頭整備資金貸付金 等	百万円 6,254	百万円 7,406	百万円 △ 1,152
9 島しょ振興事業	21,591	20,771	820
(1) 地方港湾整備 元町港ほか 13港	10,181 債務負担 (2,878)	10,183	△ 2
(2) 漁港整備 元町漁港ほか 18港	6,789 債務負担 (490)	6,787	2

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 島しょ海岸保全施設整備 護岸、離岸堤の整備	2,386	2,384	2
(4) 空港整備 大島空港 八丈島空港 三宅島空港 等	1,515	1,417 債務負担 (246)	98
(5) 航空機購入費補助事業 調布飛行場～大島、新島、神津島、三宅島 間を結ぶ航空路に使用している航空機の更 新にあたり、航空機の購入に対する補助を 行う。	720	0	720

会 計 管 理 局

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1 資金管理・活用アドバイザーリーボードの運営 金融分野における専門家等の経験と識見を活用して、資金管理・活用に関する検討などを効率的に進める。	百万円 13	百万円 16	百万円 △ 3
2 官民連携ファンドの推進 官民連携インフラファンド 官民連携再生可能エネルギーファンド 官民連携福祉貢献インフラファンド	490	5,499	△ 5,009

教 育 庁

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 396	百万円 347	百万円 49
(1) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	57	46	11
都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。 また、基礎的な学習内容・知識を身に付けさせる教材を作成する。			
児童・生徒の学力向上を図るための調査(新) 発展的な問題・指導資料集の作成(新) 東京ベーシック・ドリル及び発展的な問題ソフトの作成			
(新)			
(2) 学力向上に向けた支援体制の充実	28	0	28
義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援するとともに、学力定着状況の分析を効果的に行い、生徒の学力向上を図るための体制を構築する。			
校内寺子屋 学力向上データバンク			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 理数教育の推進 公立学校における理数教育の充実のため、都立中高一貫教育校において「理数アカデミー校」を指定し、6年間を通じて大学・研究機関と連携した最先端の実験・講義などの取組を推進するとともに、都立高校において「理数研究校」を指定し、理系好きの生徒のすそ野を拡大する。 (新) 理数アカデミー校の指定 理数イノベーション校の取組 (新) 理数研究校の指定 観察実験アシスタントの活用 等	百万円 305	百万円 301	百万円 4
(新) (4) 多様な進学ニーズへの対応 生徒の多様な進学ニーズに対応するため、都立高校において、医学部等への進学を希望する生徒同士でチームを結成し、3年間一貫した育成プログラムを実施する。	6	0	6

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 体力の向上	1,771	1,172	599
(1) 体力向上施策の推進	186	141	45
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。 公立学校の全児童・生徒94万人を対象とした「体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の実施 第8回中学生「東京駅伝」の開催 (新) アクティブスクール、スーパーアクティブスクール、アクティブライフ研究実践校の指定			
(2) オリンピック・パラリンピック教育の推進	1,585	1,031	554
オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。 推進校の指定（全校） オリンピック・パラリンピアンへの派遣 (新) コーディネート機能の構築 (新) 学習ノート・リーフレットの作成 (新) キックオフイベントの開催 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	4,125	3,705	420
(1) スクールカウンセラー活用事業 いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。 規 模 全公立小中学校 全都立高校	3,734	3,368	366
(2) 心のケア支援事業 児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。 24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣	33	26	7

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 学校と家庭の連携推進事業 不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。 規 模 小学校 150校 中学校 150校	百万円 86	百万円 89	百万円 △ 3
(4) スクールソーシャルワーカー活用事業 福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。 規 模 区市町村61地区	203	192	11
(5) いじめ総合対策の推進 児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。 臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 等	69	30	39

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
4	児童・生徒の健全育成の推進	2,582	1,982	600
	(1) 放課後子供教室	1,854	1,676	178
	地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進する。			
	実施主体 区市町村			
	補助率 2/3			
	規模 1,167か所			
	(2) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	1	1	0
	保護者等を中心にした支援組織を学校ごとに設置し、交流活動・体験活動等を実施する。			
	規模 4校程度			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 学校支援ボランティア推進協議会事業 学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、教育支援活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。 学校支援ボランティア推進協議会の設置(新) 地域未来塾 等	百万円 370	百万円 127	百万円 243
(4) インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導 SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上での、適正な利用に関する指導や啓発のための取組を実施する。 学校非公式サイトの監視(新) SNS東京ノート（仮称）の作成(新) 情報モラル研究校の指定 等	70	44	26

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(5) 防災教育の推進 災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。 一泊二日宿泊防災訓練 消防学校等での宿泊防災訓練 防災ノートの活用 等	百万円 184	百万円 134	百万円 50
(新) (6) 都立学校における他県交流事業 東京都と地方都市の高校生が復興に関わるボランティア活動やスポーツ等を通じて交流することにより、生徒の更なる健全育成を図る。 合同防災キャンプ 高校生元気アップスポーツ交流事業	103	0	103

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	3,972	3,257	715
(1) 国際理解教育の推進	1,669	1,516	153
都立高校に J E T プログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
(2) J I C A と連携した国際貢献人材の育成	13	13	0
国際貢献への意欲を向上させるため、J I C A と連携して、青年海外協力隊派遣前訓練の高校生向け短期特別プログラム等を実施する。			
規 模 都立高校生 100人 教員研修 130人			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(3) 英語科教員の海外派遣研修 英語科教員を3か月海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。 規 模 英語科教員 140人	百万円 386	百万円 386	百万円 0
(4) 国際バカロレアの取組 都立国際高校において、英語による授業を実施するとともに、海外大学への進学資格を取得できる国際バカロレア認定に基づく取組を推進する。	327	342	△ 15

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(5) 次世代リーダーの育成	百万円 524	百万円 523	百万円 1
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。 リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（1年間） 規 模 道場生 200人	債務負担 (331)	(322)	(9)
(6) 英語教育の推進	619	58	561
公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」の取組を拡充するとともに、「英語教育推進校（仮称）」を指定し、新たな英語教育の推進に向けた取組を実施する。 東京グローバル10の取組 (新) 英語教育推進校（仮称）の指定 (新) 英語教育推進地域（仮称）の指定 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(7) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実 日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。 規 模 小・中学校 190校 特別支援学校 10校 高校 50校	百万円 183	百万円 137	百万円 46
(8) グローバル人材の育成 英語村（仮称）の開設や、姉妹校交流の促進、留学生の受入促進等により、グローバル人材の育成に向けた取組を推進する。 英語村（仮称）の開設に向けた取組 独自英語教材の活用 多言語学習の充実 (新) 姉妹校交流の促進 (新) 留学生の受入促進	251	282	△ 31

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 2,939	百万円 340	百万円 2,599
(1) 特別支援教育の充実	17	25	△ 8
東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画での施策を進めるため、検討委員会等での検討を行う。			
(2) 発達障害教育の推進	2,922	315	2,607
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、特別支援教室を導入予定の区市町村に対して支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。			
(新) 発達障害教育の指導内容・方法の充実 特別支援教室体制整備			
(新) 特別支援教室モデル事業（中学校） 等			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 806	百万円 208	百万円 598
(1) 社会的・職業的自立意識の育成 学生自らが主体的に進路を選択できるよ う、企業・NPO等を活用したキャリア教 育のカリキュラムを導入する。 規 模 138校	88	93	△ 5
(2) 総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲） 社会の教育資源を最大限に活用し、不登校 児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自 立を支援する。 (新) 小・中学校における不登校対策 都立学校における不登校・中途退学対策 (新) 教育機会の場の充実 等	718	115	603

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
8	高等学校施設整備	17,256	10,590	6,666
	(1) 改築	8,218	5,969	2,249
	債務負担			
	基本計画 5校	(9,918)	(4,652)	(5,266)
	中野工業高校			
	大島海洋国際高校			
	第四商業高校			
	立川地区チャレンジスクール (仮称)			
	新国際高校 (仮称)			
	基本設計 1校			
	永山高校			
	実施設計 4校			
	東村山高校			
	豊島高校			
	竹台高校			
	府中東高校			
	工事着手 3校			
	千歳丘高校			
	江北高校			
	神代高校			
	継続工事 4校			
	南葛飾高校			
	練馬工業高校			
	新島高校			
	板橋高校			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2) 大規模改修		8,518	4,250	4,268
		債務負担		
工事着手	2 校	(6,887)	(7,425)	(△ 538)
城東高校				
篠崎高校				
継続工事	5 校			
小笠原高校				
足立高校				
小金井北高校				
小平南高校				
日野台高校				
(3) 増改修		520	371	149
			債務負担	
継続工事	1 校		(455)	
国際高校				

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	特別支援教育に伴う施設整備	20,838	9,873	10,965
	(1) 改築	15,656	7,557	8,099
	債務負担			
	基本計画 2校	(10,244)	(16,379)	(△ 6,135)
	江東特別支援学校			
	村山特別支援学校			
	実施設計 3校			
	光明学園特別支援学校 (仮称)			
	水元特別支援学校			
	八王子特別支援学校			
	工事着手 1校			
	臨海地区特別支援学校 (仮称)			
	継続工事 4校			
	城東特別支援学校			
	水元小合学園			
	小金井特別支援学校			
	南花畑学園特別支援学校 (仮称)			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2) 増改修		5,182	2,316	2,866
		債務負担		
実施設計	5 校	(4,643)	(5,039)	(△ 396)
七生特別支援学校				
矢口特別支援学校				
立川学園特別支援学校 (仮称)				
町田の丘学園				
久留米特別支援学校				
工事着手	1 校			
王子地区特別支援学校 (仮称)				
継続工事	4 校			
鹿本学園				
王子第二特別支援学校				
高島特別支援学校				
武蔵台学園				

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
10	非構造部材の耐震化（一部再掲）	百万円 2,592	百万円 4,566	百万円 △ 1,974
	〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕 天井材や照明器具の落下防止工事など、学校及び保育園等の非構造部材の耐震化を支援する。			

警 視 庁

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1 サイバーセキュリティ対策 〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕 サイバー攻撃対策 (新) サイバー攻撃検知システムの整備 等 サイバー犯罪対策 (新) スーパーコンピュータの借入れ (新) サイバー犯罪防止対策広報啓発活動 (新) 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進 (再掲) 等	百万円 913	百万円 608	百万円 305

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
2	交通信号施設等の整備	百万円 7,615	百万円 6,964	百万円 651
	信号施設の新設、改良、更新			
	信号灯器の発光ダイオード（ＬＥＤ）化			
	無電柱化に併せた信号線の地下線化 (新)			
	渋滞のない大都市「東京」の実現に向けた交通 管制対策			

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
3 自転車総合対策	百万円 2,934	百万円 1,729	百万円 1,205
〔 青少年・治安対策本部、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
(1) 良好な自転車通行環境の確立	2,517	1,299	1,218
自転車走行空間の整備（再掲） （新） 自転車ナビルート設置計画 道路標識・標示の整備 等	債務負担 (98)	(98)	(0)
(2) 安全運転教育・普及啓発	417	430	△ 13
（新） 自転車安全利用指導啓発隊による啓発活動 自転車シミュレータによる疑似体験 等			

東京消防庁

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
1	救急活動体制の充実強化	百万円 2,150	百万円 1,849	百万円 301
	救急相談センター事業			
	救急隊の増強 (新)			
	救急機動部隊の創設			
	特に救急需要の多い場所・地域において、需要に応じて待機場所を変更する救急機動部隊を創設し、現場到着時間の短縮を図る。			
	隊 数 2 隊			
	発隊時期 平成28年 6 月 (予定)			

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	消防艇の整備	792	300	492
	(1) 消防艇「ありあけ」の更新	426	284	142
			債務負担 (426)	
	(2) 消防艇の増強	366	16	350
	東京港内の船舶災害への対応力を強化するため、大型船舶に接舷しての早期救出・迅速な乗込み、曳航などの活動が可能な新型消防艇を導入する。	債務負担 (1,040)		

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
3	消防団の整備・運営	百万円 4,042	百万円 4,093	百万円 △ 51
	消防団資機材の整備			
	消防団分団本部施設の整備 等			

病 院 会 計

事 項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1 災害医療の充実強化等	150	0	150
債務負担 災害時における医療提供体制を抜本的に強化するため、広尾病院を移転改築し、首都災害医療センター（仮称）として整備する。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック開催等に向けて対応力を強化するため、既存施設の改修を行う。	(284)		
(新)			
2 多摩地域の医療水準の向上	31	0	31
医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおける医療機能の強化に向けて、キャンパス全体の基本計画を策定するとともに、難病医療の拠点として整備するため、神経病院の基本計画等を策定する。			
3 外国人患者受入体制の充実	110	80	30
外国人に対して安全・安心な医療を提供するための環境整備を行う。			
4 医療を担う人材の育成と資質の向上			
(1) 東京医師アカデミーの運営	3,724	3,739	△ 15
総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成する。			
(2) 都立病院の看護人材育成制度の運営	30	29	1
資格取得支援・派遣研修 再就職支援研修事業			

中央卸売市場会計

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	中央卸売市場の施設整備	25,449	222,364	△ 196,915
	(1) 豊洲市場の整備	24,920	220,505	△ 195,585
	建設工事		債務負担	
	水際緑地整備工事 等		(19,660)	
	場 所 江東区豊洲地区			
	開場時期 平成28年11月			
	(2) 大田市場の整備	60	481	△ 421
	大田市場プロセスセンター整備事業 等	債務負担		
		(5,109)	(4,270)	(839)
	(3) その他既設市場の整備	469	1,378	△ 909
2	豊洲市場移転支援事業	9,084	3,968	5,116
	移転時資金利子補助 等	債務負担		
		(26,646)	(25,824)	(822)
(新)				
3	品質・衛生管理第三者認証取得促進事業	5	0	5
	高度な品質・衛生管理の実現等に効果的な第三	債務負担		
	者認証の取得に必要な経費を補助する。	(29)		

都市再開発事業会計

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	市街地再開発事業費	1,007	1,618	△ 611
	(1) 環状第2号線新橋・虎ノ門地区	757	1,618	△ 861
	公共施設工事 調査・設計 等			
	(新)			
	(2) 泉岳寺駅地区	250	0	250
	調査・設計 等			

臨海地域開発事業会計

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	東京港埋立造成・開発事業	12,811	18,011	△ 5,200
	(1) 埋立地の造成 (一部再掲)	5,617	9,080	△ 3,463
	豊洲六丁目水際緑地整備 等	債務負担 (2,848)	(2,430)	(418)
	(2) 臨海副都心建設事業 (一部再掲)	6,894	8,631	△ 1,737
	区画道路整備 臨海部関連街路事業等の開発者負担 公園・緑地整備 等		債務負担 (490)	
	(3) 臨海副都心おもてなし促進事業	300	300	0
	臨海副都心におけるM I C E機能の充実や 外国人来訪者等に対するホスピタリティの 向上に寄与する取組を選定して、財政的な 支援を行う。			

港 湾 事 業 会 計

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	港湾施設整備事業（一部再掲）	1,247	4,240	△ 2,993
	大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連 用地整備 等	債務負担 (156)	(711)	(△ 555)

高速電車事業会計

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	都営地下鉄			
	(1) 新宿線へのホームドア整備	1,903	825	1,078
	ホーム上の安全対策強化のため、新宿線の全駅にホームドアを整備する。			
	(2) 勝どき駅の大規模改良	793	712	81
	勝どき駅周辺の開発による利用者の増加に対応するため、ホームの増設等の大規模な改良工事を実施する。			
	(3) 乗換駅等へのエレベーター整備	765	474	291
	地下鉄駅のバリアフリー化を一層進めるため、他路線との乗換駅等においてエレベーターを整備する。			

水道事業会計

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	水源及び浄水施設の整備（一部再掲）	31,000	20,800	10,200
	大規模浄水場更新代替施設の整備			
	境浄水場			
	工 期 平成26年度～平成33年度			
	三郷浄水場			
	工 期 平成26年度～平成35年度			
2	送配水施設の整備	109,000	93,300	15,700
	送配水管 新設 32km 取替 360km			
	給水所の整備			
3	給水設備の整備	10,000	11,900	△ 1,900
	小中学校の水飲栓直結給水化			
	私道内給水管整備等			
	避難所等の給水管耐震強化			

下水道事業会計

事	項	28 年 度	27 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	区部下水道の建設	170,000	158,000	12,000
	管渠 190,884m			
	ポンプ所 58か所			
	水再生センター 15か所			
	再構築			
	浸水対策			
	震災対策			
	合流式下水道の改善			
	高度処理			
	エネルギー・地球温暖化対策 等			
	完成施設			
	第二十二社幹線吐口（50ミリ対策促進地区整備）			
	王子西1号幹線（50ミリ対策促進地区整備）			
	森ヶ崎水再生センター耐水化			
	勝島運河流域貯留管			
2	流域下水道の建設	14,200	14,400	△ 200
	水再生センター 7か所			
	再構築			
	エネルギー・地球温暖化対策			
	単独処理区の編入 等			
	完成施設			
	南多摩水再生センター汚泥焼却炉			
	浅川水再生センター高度処理施設			
	清瀬水再生センター太陽光発電設備			

平成28年2月 発行

登録番号 (26) 28

平成28年度主要事業

編集・発行

〒163-8001

東京都財務局主計部財政課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5388) 2669

印

刷

株式会社中央謄写堂